【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第30期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　塩田　成夫
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番１号
【電話番号】	（０４５）９４２－３１１１（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部部長　河本　朋英
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番１号
【電話番号】	（０４５）９４２－３１１１（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部部長　河本　朋英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社ソディック名古屋支店 （名古屋市名東区社台三丁目31番地） 株式会社ソディック大阪支店 （大阪府吹田市江の木町27番３号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	33,445	37,344	44,702	57,370	66,961
経常損益（百万円）	△2,039	683	3,748	7,033	8,428
当期純損益（百万円）	△4,145	△840	3,383	5,236	6,119
純資産額（百万円）	10,972	9,738	15,568	22,572	29,428
総資産額（百万円）	53,884	53,506	59,188	68,149	82,210
１株当たり純資産額（円）	268.68	238.56	353.76	479.15	625.74
１株当たり当期純損益金額（円）	△101.49	△20.57	78.26	113.22	129.36
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	68.32	110.81	―
自己資本比率（%）	20.4	18.2	26.3	33.1	35.8
自己資本利益率（%）	―	―	26.7	27.5	23.5
株価収益率（倍）	―	―	12.01	8.45	15.11
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,156	4,395	4,504	2,724	4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	87	△51	△409	△3,445	△4,973
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,657	△971	△3,658	540	3,848
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,627	7,921	8,229	8,146	12,228
従業員数（人）	2,116	2,217	2,402	2,704	3,090

（注）１．上記売上高には、消費税等は含めておりません。
２．第26期及び第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第30期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	15,710	16,189	19,740	24,737	27,127
経常損益（百万円）	△944	1,036	2,311	3,645	3,873
当期純損益（百万円）	△5,543	△1,292	2,162	3,627	2,975
資本金（百万円）	14,628	14,628	15,766	16,848	16,848
発行済株式総数（株）	40,845,097	40,845,097	44,056,632	47,108,810	47,108,810
純資産額（百万円）	16,688	15,249	20,107	25,536	28,404
総資産額（百万円）	43,551	41,311	44,066	48,602	51,768
１株当たり純資産額（円）	408.61	373.52	456.89	542.93	603.97
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	－ (－)	－ (－)	3.00 (－)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)
１株当たり当期純損益金額（円）	△135.72	△31.65	49.88	79.03	63.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	43.62	77.35	－
自己資本比率（%）	38.3	36.9	45.6	52.5	54.9
自己資本利益率（%）	－	－	12.2	15.9	11.0
株価収益率（倍）	－	－	18.85	12.10	30.89
配当性向（%）	－	－	6.0	12.6	23.5
従業員数（人）	171	182	191	186	204

（注）１．上記売上高には、消費税等は含めておりません。
２．第26期及び第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第30期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第26期及び第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
４．従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2【沿革】

昭和51年８月	横浜市緑区（現　青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、ＮＣ放電加工機の開発・製造・販売を開始。
昭和51年12月	横浜市緑区（現　都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
昭和52年３月	株式会社ピーイーエムを吸収合併。
昭和53年12月	横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
昭和55年６月	福井県坂井郡（現　坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
昭和55年８月	米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
昭和56年７月	放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。
昭和57年３月	米国にSodick Ltd.を設立。
昭和57年６月	横浜市緑区（現　都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
昭和57年７月	横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
昭和57年８月	（旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
昭和57年10月	横浜市港北区新横浜に本社を移転。
昭和58年３月	ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
昭和58年12月	Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。
昭和60年６月	事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。
昭和61年２月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和61年10月	関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。
昭和62年８月	石川県加賀市に加賀事業所を開設。
昭和63年１月	加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
昭和63年11月	タイにSodick（Thailand）Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合弁）
平成元年３月	横浜市緑区（現　都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
平成元年６月	事業目的に関し、工作機械および合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。
平成元年11月	加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
平成３年４月	ジャパックス株式会社に資本参加。
平成３年５月	中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
平成４年７月	関係会社株式会社ソディックテクニカルサービス他4社を設立。
平成４年10月	ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
平成６年４月	シンガポールにSodick Singapore Pte.,Ltd.を設立。
平成６年12月	中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
平成９年１月	横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
平成９年４月	中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
平成９年10月	国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO　9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
平成12年５月	株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（株式会社エス・アンド・オーに商号変更）を完全子会社とする。
平成13年８月	連結子会社株式会社ソディックプラステックがジャスダック市場に上場。
平成13年11月	上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO　9001」を取得。
平成13年12月	世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
平成15年３月	中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。
平成16年５月	Sodick Deutschland GmbH兼 ヨーロッパテクニカルセンターをドイツ・シュツッツガルトに設立。
平成17年12月	連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社36社ならびに関連会社1社から構成されており、ＮＣ放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型、電子部品ならびにファインセラミック備品の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。またこれらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等(1) 連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工作機械事業

① 開発・製造拠点

高性能のＮＣ放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）及び㈱ソディック・エフ・エー、㈱ソディックCPC、Sodick（Thailand）Co.,Ltd.（タイ）、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）が担当しております。また、マシニングセンタの開発及び製造は、㈱ソディックエンジニアリングが、電子ビーム加工機の開発及び製造は㈱ソディック電子が、放電加工周辺機器の開発及び製造は㈱ケイ・エッチ・エス及び㈱ソディックＥＷＳが、機械用セラミック部材の開発及び製造を㈱ソディックＥＭＧが担当しております。なお、Sodick America Corporation（アメリカ）、上海沙迪克軟件有限公司（中国）は、工作機械用のソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

ＮＣ放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の国内販売については、当社の本社及び15ヶ所の支店・営業所、㈱ソディックリースが担当しており、保守サービスについては、㈱ジェイ・アンド・エスが担当しております。また、マシニングセンタの製品の販売については、当社及び㈱ソディックエンジニアリングが担当しており、保守サービスにつきましては、株式会社ソディックエンジニアリングが対応しております。また、これらの機械の周辺機器ならびに消耗品の販売は㈱ケイ・エッチ・エスが担当しております。

ＮＣ放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、当社が南米地域を、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域の販売を担当しております。また、アジア地域は、㈱ソディックCPCが中華圏の販売会社である、沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick（H.K.）Co.,Ltd.（中国香港）、Sodick（Taiwan）Co.,Ltd.（台湾）を統括しており、Sodick Engineering Service（Thailand）Co.,Ltd.（タイ）がタイ及びベトナムを、Sodick Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）がその他の南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。なお、Sodick Inc.、Sodick Deutschland GmbH、Sodick Europe Ltd.、沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick（H.K.）Co.,Ltd.、Sodick（Taiwan）Co.,Ltd.、Sodick Engineering Service（Thailand）Co.,Ltd.、およびSodick Singapore Pte.,Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

③ リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースはソディックリース㈱が担当しております。

(2) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

小型精密プラスチック射出成形機の開発及び製造を、㈱ソディックプラステックが担当しており、リニア応用機器の開発及び製造を当社及び㈱ソディックプラステック及び㈱ジェイ・アンド・エスが担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

プラスチック射出成形機の販売ならびに保守サービスについては、㈱ソディックプラステックの本社及び６ヶ所の営業所が担当しており、リニア応用機器の販売ならびに保守サービスは当社及び㈱ソディックプラステック及び㈱ジェイ・アンド・エスが担当しております。

(3) その他の事業

① 開発・製造拠点

当社がＣＡＤ／ＣＡＭ及び自動化ソフトウェアの開発を担当しており、㈱エム・アイ・アール及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）は金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。また、Fine Plas21（Thailand）Co.,Ltd.（タイ）はプラスチック成形加工を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

ＣＡＤ／ＣＡＭ及び自動化ソフトウェアの販売については当社が担当しております。また金型の販売については㈱エム・アイ・アール、プラスチック成形品、電子部品の販売については㈱エム・アイ・アール及びFine Plas21（Thailand）Co.,Ltd.が担当しております。

(4) その他

① 株式会社ソディックニューマテリアルの商号を変更し、株式会社ソディックＥＭＧとしました。また、株式会社ソディックＥＭＧの当社持分の一部を当該子会社役員に譲渡したことにより、当社の議決権比率は60%となりました。

② 北米地区の販売強化のため、当連結会計年度においてSodick Holding Corporationを設立し、連結子会社といたしました。当社の当該子会社に対する議決権比率は60%となっております。また、当該子会社にSodick Incの株式を100%譲渡した結果、当社のSodick Incに対する間接保有の議決権比率は60%となりました。

③ 欧州地区の販売強化のため、当連結会計年度においてSodick Europe Holding GmbHを設立し、連結子会社といたしました。当社の当該子会社に対する議決権比率は59%となっております。また、当該子会社にSodick Europe Ltd.及びSodick Deutschland GmbHの株式を100%譲渡した結果、当社の両社に対する間接保有の議決権比率は、59%となりました。

④ 株式会社ソディックＥＷＳ、株式会社ソディックＤＡＣ、有限会社新横総業、有限会社新横リース及び有限会社新横ファイナンスは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社といたしました。

⑤ 北京沙迪克機電有限公司は、前連結会計年度まで連結子会社でしたが重要性が減少したため、当連結会計年度より非連結子会社といたしました。

⑥ Sodick Korea Co.,Ltd.は、前連結会計年度まで非連結子会社でしたが重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

⑦ 会社の再編の中で、当連結会計年度において海外生産子会社であるSodick（Thailand）Co.,Ltd.の議決権比率を、77.8%から100%へと増加いたしました。

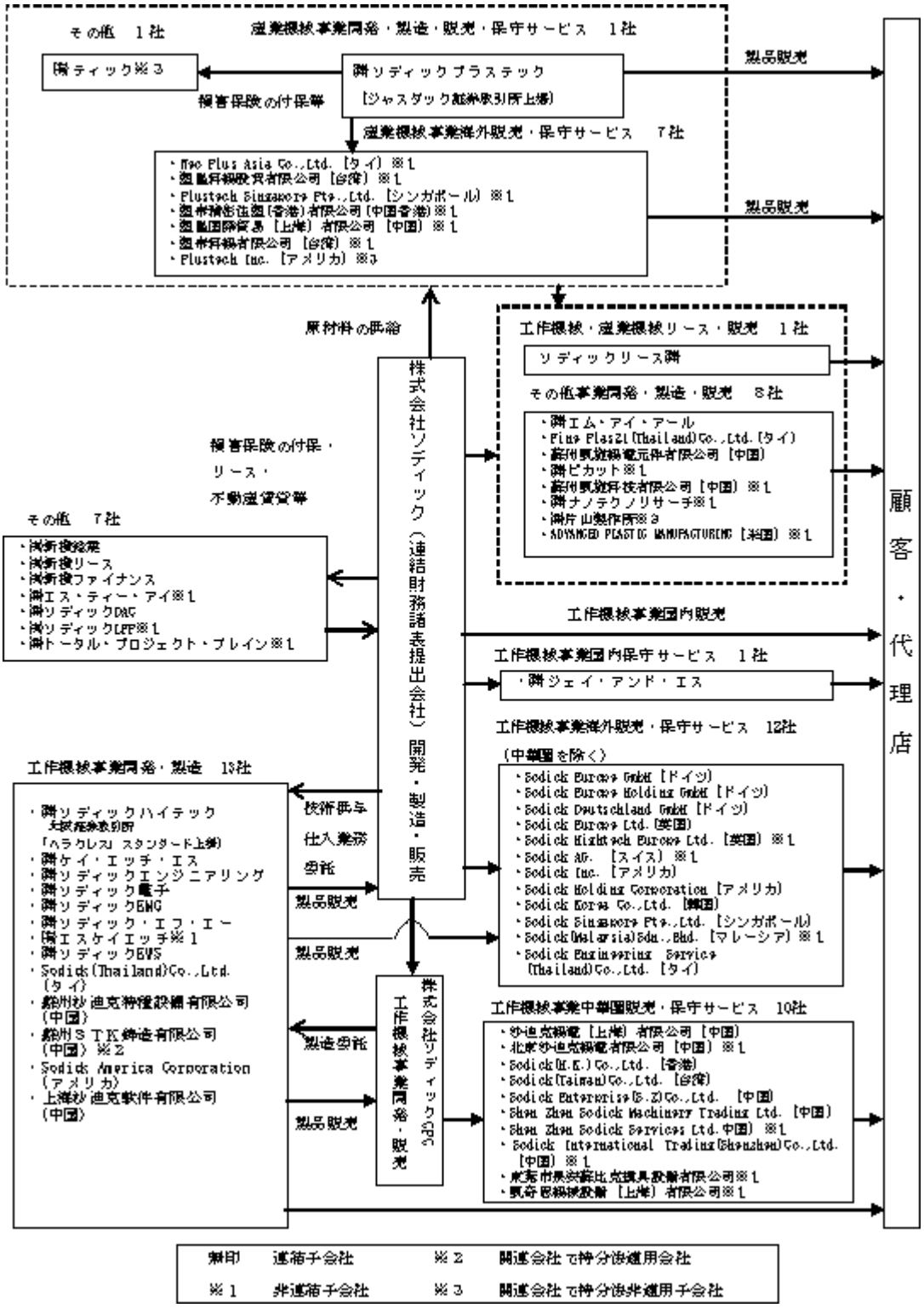
⑧ 前連結会計年度まで、連結子会社であったジャパックス株式会社は、当連結会計年度において解散決議を行い、清算いたしました。

⑨ 株式会社ソディックハイテックは、当連結会計年度において大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場いたしました。

⑩ 株式会社エクセラは、ソディックリース株式会社が所有していた同社株式の全てを売却したことにより持分が消滅したため、連結子会社ではなくなりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、その他の事業を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社及びソディックリース㈱は各事業を併営しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合（%）（注５）	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任（人）（注４）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
ソディックリース株式会社	横浜市港北区	百万円 91	ＮＣ放電加工機等賃貸・割賦販売、不動産管理	100	1(2)	短期貸付金・長期貸付金	当社からの製品仕入当社製品及び資産の賃貸借	土地・建物の賃貸借	債務保証	―
株式会社ソディックプラステック（注1,3,8）	横浜市港北区	百万円 2,171	射出成形機の開発・製造・販売	56.4 (16.7)	1	―	当社製品の販売	―	―	―
株式会社ソディックハイテック（注2,8）	横浜市港北区	百万円 516	NC放電加工機のアフターサービス・周辺機器販売・その他	41.6 〔11.3〕	1(1)	―	資産の賃貸	建物の賃貸	―	―
株式会社ソディック電子	横浜市都筑区	百万円 10	工作機械の開発・製造	100	1(6)	短期貸付金	原材料の代行仕入	建物の賃貸	―	―
株式会社ケイ・エッチ・エス	横浜市港北区	百万円 10	放電加工周辺機器・消耗品販売	100 (100)	(1)	―	当社製品の保守・サービス及び周辺機器の購入	建物の賃貸	―	―
株式会社ジェイ・アンド・エス	横浜市港北区	百万円 10	ＮＣ工作機械のアフターサービス	100 (100)	(1)	―	当社製品の保守サービス	建物の賃貸	―	―
株式会社ソディックエンジニアリング	横浜市港北区	百万円 10	ＮＣ工作機械の開発・製造・販売	100 (100)	(1)	―	原材料の代行仕入、製品の受託販売	建物の賃貸	―	―
株式会社エム・アイ・アール	横浜市港北区	百万円 10	金型の設計・製造、成形加工	100 (100)	(1)	―	当社からの製品仕入	―	―	―
株式会社ソディック・エフ・エー	横浜市都筑区	百万円 24	ＮＣ工作機械の製造、仕入業務受託	100	2	短期貸付金・長期貸付金	当社製品資材の代行仕入	建物の賃貸	―	―
株式会社ソディックＥＭＧ（注9）	石川県加賀市	百万円 90	工業用セラミックの製造	60	(1)	短期貸付金	原材料の代行仕入	―	債務保証	―
株式会社ソディックＣＰＣ	横浜市港北区	百万円 1,391	放電加工機・周辺機器・消耗品販売	100 (100)	1(2)	―	当社製品の販売・原材料の代行仕入・製品の仕入	建物の賃貸	―	―
有限会社新横リース	横浜市港北区	百万円 700	ＮＣ放電加工機等賃貸	100 (100)	―	―	当社からの製品仕入及び資産の賃借	―	―	―
有限会社新横ファイナンス	横浜市港北区	百万円 700	貸金業	100 (100)	―	―	―	―	―	―
有限会社新横総業	横浜市港北区	百万円 700	不動産管理	100 (100)	(2)	―	―	―	―	―
株式会社ソディックＤＡＣ	福井県坂井市	百万円 10	印刷業	60	2(2)	―	当社製品カタログ・取扱説明書の購入	建物の賃貸	―	―
株式会社ソディックＥＷＳ	横浜市都筑区	百万円 90	放電加工消耗品の開発・製造・販売	100	1(1)	短期貸付金	―	土地の賃貸	―	―
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北米における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	―	当社製品の販売・保守サービス	―	―	―
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ソフトウェアの開発	100	1(1)	―	工作機械用ソフトウェアの開発	―	―	―
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	―	長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	―	―	―
Sodick Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1	―	当社製品の販売・保守サービス	―	―	―

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合（%）（注５）	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任（人）（注４）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千タイバーツ 8,000	タイにおけるＮＣ放電加工機の周辺機器販売・アフターサービス	100 (2.0)	(1)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd.	タイ	千タイバーツ 6,000	成形加工	100 (68)	(4)	－	－	－	－	－
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 150	工作機械用ソフトウェアの開発	62 (62)	－	－	工作機械用ソフトウェアの開発	－	－	－
沙迪克機電（上海）有限公司	中国	千米ドル 200	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	－	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 4,500	ＮＣ放電加工機、各種産業機器の製造	100 (100)	－	－	原材料の代行仕入、製品の仕入	－	債務保証	－
蘇州凱旋機電元件有限公司	中国	千人民元 35,637	金型の設計・製造、成形加工	100 (100)	(1)	－	－	－	－	－
Sodick(H.K.) Co.,Ltd.	中国香港	千米ドル 10	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	－	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick(Taiwan) Co.,Ltd.	台湾	千ＮＴドル 48,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	－	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick(Thailand) Co.,Ltd. （注１）	タイ	千タイバーツ 420,000	ＮＣ放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(5)	短期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	－	債務保証	－
Sodick Europe Ltd.	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	－	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北米における事業統括会社	60	2(1)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick Europe Holding GmbH	ドイツ	千ユーロ 750	欧州における事業統括会社	59	(1)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	債務保証	－
Sodick Enterprise(S.Z)Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	－	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.	中国	千人民元 1,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	－	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick Korea Co.,Ltd.	韓国	千韓国ウォン 100,000	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－

（注）１．特定子会社に該当しております。
２．株式会社ソディックハイテックの当社持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。
３．株式会社ソディックプラステックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、（セグメント情報）の事業の種類別セグメントのうち「産業機械事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等への記載を省略しています。
４．役員の兼任欄の（　）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。
５．議決権所有割合欄の（　）書きの数（内書）は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。
６．議決権所有割合欄の〔　〕書きの数（外書）は、緊密な者の議決権所有割合であります。

7．上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
8．上記子会社のうち、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテックは、有価証券報告書を提出しております。
9．当連結会計年度において、株式会社ソディックＥＭＧは株式会社ソディックニューマテリアルから商号を変更いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
蘇州ＳＴＫ鋳造有限公司	中国	千米ドル 4,210	機械用鋳物の製造	20 (20)	―	―	当社製品資材の仕入	―	―	―

議決権所有割合欄の（　）書きの数（内書）は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工作機械事業	2,362
産業機械事業	184
その他の事業	515
全社（共通）	29
合計	3,090

（注）１．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
２．従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
３．従業員が、前連結会計年度と比較して386名増加いたしましたのは、需要の拡大に対応するため、タイ及び中国の生産子会社において生産能力増強のための増員を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
204	38.5	10.7	6,160,000

（注）１．従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
２．従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
３．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、原油や金属など原材料価格が高止まりする中、日本経済は堅調な景気の回復が継続し、企業業績や雇用面において大きく改善が見られました。

工作機械業界におきましても、全世界における旺盛な設備投資に対する需要に支えられ、2005年の工作機械受注総額は1兆3632億300万円となり、1990年に次ぐ過去２番目の高水準となりました。

このような環境の下で当社グループは、旺盛な需要に対応するため海外生産拠点の生産能力の増強を進めると共に、超精密・大物加工・自動化などお客様のニーズにあった新製品の開発を進めました。営業面では経済成長著しいベトナムのホーチミン、アメリカでは大手医療機器メーカーが集中しているテネシー州のメンフィス、インドのシリコンバレーといわれるバンガロール等、今後も持続的に成長が期待できる要所に新事務所を開設するなど積極的な営業展開を行いました。また、当社グループの企業価値を高める方策の一環として、2005年12月28日に当社の連結子会社である株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」スタンダードに上場いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比95億90百万円増（16.7%増）の669億61百万円となりました。なお損益面におきましては、経常利益は前連結会計年度比13億94百万円増（19.8%増）の84億28百万円、当期純利益は前連結会計年度比８億83百万円増（16.9%増）の61億19百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業…新製品としては、好調が持続する自動車産業向けに大型形彫り放電加工機「ＡＱ１５Ｌ」及び中型精密ワイヤ放電加工機「ＡＰ５００Ｌ」を投入いたしました。また、世界最先端の超微細加工の分野では、最小制御単位0.07㎚（ナノメートル）を誇る「Ｕｌｔｒａ ＮＡＮＯ １００」、サブミクロンの精度で加工が可能な超精密マシニングセンタ「ＡＺ１５０」及び日刊工業新聞社主催の2005年十大新製品「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞いたしましたナノ放電加工機「ＡＥ０５」を開発いたしました。また、中国市場の拡大の中で中国市場向け戦略機である「ＡＱ３６０Ｌ」及び「ＡＱ５６０Ｌ」の売上が拡大するなどの結果、当事業の売上高は前期比77億18百万円増（19.4%増）の475億37百万円となりました。

産業機械事業…電子部品、液晶、自動車関連産業向け等に販売は好調に推移しております。新製品としては、液状シリコーン射出成形機『ＬＳシリーズ』の製造販売を開始いたしました。また、液晶検査装置用の精密ＸＹステージの販売も順調に推移いたしました。また、韓国・中国に向けた輸出も拡大いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前期比19億71百万円増（17.2%増）の134億32百万円となりました。

その他の事業…内訳としては、金型設計のために必要なＣＡＤ／ＣＡＭソフトウェアである「ＤｉＰｒｏ」シリーズ、精密金型・精密成形品の製造販売、液晶製造・検査装置用等の大型ファインセラミックス部材の製造販売、その他で構成されております。全般的に好調に推移いたしましたが、セラミック部材の受注が端境期となった結果、当事業の売上高は前期比１億40百万円減（2.3%減）の60億38百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日　　本…当地域におきましては、日本車の世界的な販売好調を受けて、自動車部品に関連した業界からの需要増加により、各事業において順調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比70億３百万円増（13.6%増）の585億43百万円となりました。

北・南　米…当地域におきましては、アメリカ経済の回復が継続される中、医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向けに売上が順調に推移した結果、当地域の売上高は前年同期比６億58百万円増（17.4%増）の44億36百万円となりました。

欧　　州　…当地域におきましては、ロシア及び東欧の経済成長と昨秋以降自動車産業を中心にドイツ経済が緩やかな回復局面に入った事により企業の設備投資意欲が回復した結果、当地域の売上高は前年同期比10億23百万円増（26.2%増）の49億25百万円となりました。

ア　ジ　ア…当地域におきましては、中国ではIT関連向けの設備投資が日系を含む外資系・現地企業においてエレクトロニクス製品向けの需要が引き続き好調に推移しました。その他アジア地区においても、タイ・韓国などで売上増を達成いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比83億16百万円増（31.6%増）の346億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で当期純利益を計上しましたが、売上債権の増加や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前連結会計年度末比40億82百万円増（50.1%増）の122億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億９百万円（前連結会計年度は27億24百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益84億14百万円や、減価償却費19億81百万円、仕入債務の増加額６億30百万円等の増加要因によるものですが、大幅な売上増加に伴う売上債権の増加額12億58百万円や、割引手形の減少額24億49百万円、たな卸資産の増加額13億67百万円により、その一部が相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、49億73百万円（前連結会計年度は34億45百万円の使用）となりました。これは主に国内外生産子会社による能力増強投資等のための有形固定資産の取得による支出27億66百万円や、関係会社株式の取得による支出13億15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、38億48百万円（前連結会計年度は５億40百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入19億円や、社債の発行による収入20億円、短期借入金の増加額20億77百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出19億46百万円により、その一部が相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （平成17年４月１日～平成18年３月31日）	前年同期比（%）
工作機械事業（百万円）	39,513	123.1
産業機械事業（百万円）	10,008	115.5
その他の事業（百万円）	5,824	102.5
合計（百万円）	55,345	119.1

（注）１．金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含めておりません。
３．上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （平成17年４月１日～平成18年３月31日）	前年同期比（%）
工作機械事業（百万円）	47,537	119.4
産業機械事業（百万円）	13,432	117.2
その他の事業（百万円）	6,038	97.7
合計（百万円）	67,008	116.6

（注）１．金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
２．上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

景気変動の影響について

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中にない新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsといわれる新興市場の台頭が見られ、また、東欧においては、日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の設立を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しております。当社グループといたしましても、現地の市場の動向を注視し、適切な対策を講ずる必要があると考えております。

原価低減について

製造面では、前連結会計年度下半期より当連結会計年度上半期において、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、第２四半期以降体制が整ってまいりましたが、資材価格の高止まり等により原価低減に関しては目標を達成することは出来ませんでした。来期は更なる重要部材の内製化を推進するとともに棚卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

社内管理体制の拡充について

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。当社グループといたしましては、事業の拡大が継続する中で、効率的な経営を行うためには、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立が不可欠であり、内部監査スタッフの拡充等の施策を行う必要があると考えております。

財務面について

平成18年３月末現在で当社グループの有利子負債は、約262億円となっております。今後におきましては、経営数値目標でありますデット・エクイティ・レシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点はご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(１)景気動向が当社グループにあたえる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(２)新規事業に関するリスク

当社グループは、上記(１)にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があり、その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、EBM（電子ビームPIKA面加工装置）等がこれにあたります。EBMは電子ビームを金型等の表面に照射することにより、放電加工後又は切削加工後の後工程である磨き時間を大幅に削減すること可能とする装置であり、将来の熟練工不足を解決する有効な手段と考えております。

(３)為替相場の大幅な変動

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は51.8%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。また、工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(４) 海外生産に対するリスク

上記（３）為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業おける主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

(５)法的規制

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

(６)競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

(７)仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(８)有利子負債

経営構造改善計画を実施した結果、当社グループにおける有利子負債は大きく削減されております。また、資金の調達コスト削減にも力を入れており、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成18年３月末現在の有利子負債残高は約262億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、本社技術研修センターに研究開発本部及びアドバンスト研究本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界３極体制のもと、本社技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Ｑ３Vic-Solution(３D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウエア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で18億59百万円（工作機械事業14億24百万円、産業機械事業4億25百万円、その他の事業9百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

・超精密加工機ナノマシンの新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
ナノオーダーの精度の加工が行える超精密加工機ナノマシンＮＡＮＯ－１００の後継機として、更に高精度を実現しサブナノオーダーの精度を可能にした「Ｕｌｔｒａ ＮＡＮＯ－１００」を開発いたしました。

・ＮＣ形彫り放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
超精密の最高機種のナノマシンに続く機種として、Ｓｐａｃｅシリーズを設けました。Ｓｐａｃｅシリーズは加工精度が５～１００ｎｍ未満の超精密加工機のシリーズとして位置づけ、第一弾として超精密形彫り放電加工機「ＡＥ０５」を開発いたしました。ＡＥ０５はΦ２μm以下の電極作成と、Φ３μm以下の微細穴あけ加工を可能にしました。

・ＮＣワイヤ放電加工機の新機能の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
ＮＣワイヤ放電加工機の新機能として大テーパの加工が精度良く行なえる「テーパフレックス」を開発し、ワイヤ放電加工機に搭載して発売いたしました。テーパフレックスは最大テーパ角度４５°という大テーパでも高精度加工が行えるので、ワイヤ放電加工機の加工範囲を大きく広げました。

・ＮＣ放電加工機の新機能の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
周囲温度の変化による機械精度の変位を自動補正して、精度維持を図る新機能「サーマルマルチフィット」を開発し、形彫り放電加工機に搭載いたしました。この機能を搭載することにより、温度変化に対する機械の変位を三分の一程度に抑えることができるため、比較的温度条件の悪い設置環境においても高精度加工を可能としました。

・大型形彫り放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
最大積載加工物重量が１０トンと、ソディックでは最大の大型形彫り放電加工機ＡＱ１５Ｌを開発いたしました。ＡＱ１５Ｌは大型でありながら、３軸駆動にリニアモータを採用して大型加工物へのリブ加工の高速加工にも対応した新機種です。

・大型精密ワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
ソディックの精密ワイヤ放電加工機ＡＰシリーズでは最大のＡＰ５００Ｌを開発いたしました。ＡＰ５００Ｌは長軸ストロークが５００mmと、精密機械では非常に大きいものの、加工精度は小型精密機械と同レベルを維持できた新機種です。

・高速超精密切削加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
新開発のアクティブ除振機構を採用することにより、高速・高加速度でテーブル駆動をしても振動が発生しない、超精密切削加工機Ｓｐａｃｅシリーズ ＡＺ１５０を開発いたしました。ＡＺ１５０は微小工具で微細形状を高速で加工するために開発された機械で、医療部品や光学部品の加工に応用されます。

・射出成形機の新機種・新機能の開発（産業機械事業 株式会社ソディックプラステック）
小型機用として、射出応答に非常に優れたリニアダイレクト弁搭載の新機種ＬＤシリーズを開発しました。また、さらなる竪型機の需要に応えるべく機械低床化の実現、あるいは４ステーションロータリー機の開発も行いました。ＬＩＭ成形機分野では 低粘度から高粘度に対応できるラインナップの充実を図りました。また、機械を制御するコントローラーとしては、セルフチェック機能、射出応答速度を従来の二分の一にするなどの機能を盛り込んだ新電源を開発リリースしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、世界的な好景気が持続している中で、当社のお客様に当たる業界の設備投資が更に活発に行われ、また、前期まで継続的に行ってきた生産拠点の増改築により、旺盛な需要に応えることが可能となった結果、前連結会計年度と比較して大幅な売上高の増加となりました。工作機械事業においては、Nano加工機関連や自動車業界向けの大型加工機の開発や従来よりある製品の生産効率の向上に努めました。産業機械事業においては、活発なアジア市場を中心に海外向け売上が増大しましたが、材料費の高騰や外注費の増加等により、利益率は低下いたしました。その他の事業においては、概ね順調に推移いたしましたが、当社においてソフトウェアの開発に必要な費用が増加したため、利益率が低下しております。

[売 上 高]

当連結会計年度の売上高は、需要の拡大に対し、上記の施策を行なった結果として、前連結会計年度比95億90百万円増（16.7%増）の669億61百万円となっております。

[売上原価]

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比79億38百万円増（21.1%増）の455億96百万円となっております。この原因としては、生産の拡大に加え、工作機械事業における主要生産拠点のあるタイ国の通貨であるバーツが円に対してが大きく上昇したことがあげられます。

売上高に占める売上原価の比率は、68.1%と前連結会計年度と比較して2.5ポイント悪化しております。この原因としては、工作機械事業では、タイ国における生産拠点の当連結会計年度中に生じた全ての製造コストを期末の為替レートで洗い替えを行う会計方式を採用しているため、当連結会計年度のようにバーツが円に対して大きく上昇すると、レートが低い時期に行われた取引に関しても期末レートで計算されるため損益計算書上の原価の上昇が生じております。産業機械事業においては、急激な売上増による設備増強、原材料価格の高騰、外注費の増加等があげられます。

[販売及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比14億51百万円増（11.2%増）の143億85百万円となっております。旅費交通費が、前連結会計年度比１億61百万円増（23.2%増）の8億55百万円となっておりますが、これは景気の拡大と海外売上高の増加に起因による海外出張の増加等が原因としてあげられます。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比２億５百万円増（3.0%増）の70億20百万円となっております。また、売上高に占める営業利益の割合は、前連結会計年度と比較して1.4ポイント悪化し10.5%となりました。これは、前記の円に対するバーツの為替レートの上昇により、売上原価率が2.5ポイント悪化したことが原因としてあげられます。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比13億94百万円増（19.8%増）の84億28百万円となっております。円安・ドル高・ユーロ高およびバーツ高の影響により15億68百万円の為替差益が発生したことや支払利息の低減等が原因としてあげられます。

[当期純利益]

特別利益として、銀行株の売却による投資有価証券売却益３億39百万円など６億61百万円、特別損失として、関係会社株式売却損３億72百万円など６億75百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比26億40百万円増（45.7%増）の84億14百万円となっております。これに法人税、住民税及び事業税15億88百万円、法人税等調整額２億67百万円および少数株主利益４億39百万円を差引き、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度比８億83百万円増（16.9%増）の61億19百万円となっております。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２　事業の状況、４　事業等のリスク、(１)景気動向が当社グループにあたえる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできうる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。

（４）経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、開発・生産・販売・サービスなど事業の国際化を更に推し進め、世界を日本・中華圏（中国・香港・台湾）・その他アジア・欧州・北南米の５つの市場にわけ各市場に最適な製品を提供することにより、個々の市場の景気の動向に大きく依存しない体制を構築し、リスクの分散を図ることを経営戦略としております。現状としては、「ものづくり産業」の欧州・米国から中国へのシフトにより、売上高・利益面において、日本市場・中華圏に対する比率はますます大きくなっております。北米および欧州市場に関しては、自動車産業や、航空宇宙産業、医療・バイオ関連など付加価値の高い事業に関しては今後においても大きく伸張すると考えております。この欧米市場に関しては、強力な競合が存在しており当社製品の市場占有率は、他の地域に比べて低くなっております。当社グループといたしましては、オリジナル技術を駆使し欧米市場に適した製品開発を強化するとともに、現地販売子会社の責任者のモチベーションを向上させるための施策を行っております。新市場であるインドやベトナムに関しては、それぞれ販売・アフターサービスのための拠点を当連結会計年度中に新設いたしましたが、今後におきましても中国を含めたアジア市場において販売拡大のため、積極的に事務所を新設する予定です。
また、上記「（３）経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができる体制の構築を目指しております。具体的な例としては、㈱ソディックプラステックが製造・販売している射出成形機、㈱ソディックエンジニアリングが製造・販売しているマシニングセンタ、㈱ソディックＥＭＧが製造・販売している工業用セラミック等であります。また、㈱ソディック電子が担当する電子ビーム加工機や㈱ソディックＥＷＳが開発しているＮＣ放電加工機用消耗品も今後の当社グループの体制の強化に役立つものと確信しております。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で当期純利益を計上しましたが、売上債権の増加や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前連結会計年度末比40億82百万円増（50.1%増）の122億28百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、49億９百万円（前連結会計年度は27億24百万円の獲得）となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益84億14百万円や、減価償却費19億81百万円、仕入債務の増加額６億30百万円等の増加要因によるものです。減少要因としては、工作機械事業および産業機械事業における売上増加に伴う売上債権の増加額12億58百万円や、割引手形の減少額24億49百万円、たな卸資産の増加額13億67百万円があげられます。

投資活動の結果使用した資金は、49億73百万円（前連結会計年度は34億45百万円の使用）となりました。資金の主な減少要因としては、海外生産子会社による生産能力増強のための設備の追加・更新および物流拠点用の土地の取得などを中心とした有形固定資産の取得による支出27億66百万円や、工作機械セグメントにおける生産子会社であるsodick (Thailand) Co.,Ltd.の100%子会社化に伴う関係会社株式の取得による支出13億15百万円などがあげられます。

財務活動の結果得られた資金は、38億48百万円（前連結会計年度は５億40百万円の獲得）となりました。資金の増加要因としては主に長期借入による収入19億円や、社債の発行による収入20億円、短期借入金の増加額20億77百万円によるものです。資金の減少要因としては、主に長期借入の返済による支出19億46百万円や配当金の支払４億70百万円となっております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金の合計）は261億89百万円であります。

（６）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は822億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して、140億60百万円の増加となっております。これは主に、現金及び預金の増加40億54百万円や売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加47億16百万円と、生産の増加によるたな卸資産の増加20億87百万円が原因であります。

当連結会計年度末における負債合計は497億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して71億32百万円の増加となっております。増加要因としては、生産の増加による支払手形及び買掛金の増加17億44百万円、短期借入金の増加24億35百万円と社債の増加20億円があげられます。

当連結会計年度末における資本合計は294億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して、68億55百万円の増加となっております。増加要因としては主に、利益剰余金の増加56億69百万円があげられます。なお、この資本の増加により、株主資本比率は前連結会計年度と比較して、2.7ポイント増の35.8%となっております。

（７）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営数値目標として連結経常利益率10%以上及びデット・エクイティ・レシオ0.7倍以下を掲げております。連結経常利益率に関しては、当連結会計年度において前連結会計年度と比較して0.3ポイント改善し12.6%となり経営数値目標を達成しております。今後において現在主力の事業の売上高の拡大を図りながら、リスク回避のための新規事業にも取り組むことによって、更なる経常利益率の改善を目指します。デット・エクイティ・レシオに関しては、当連結会計年度末において0.89倍と前連結会計年度末と比較して0.09倍改善しましたが、未だ経営数値目標には到達しておりません。有利子負債残高は、前連結会計年度と比べて41億78百万円増の261億89百万円となっております。今年３月には量的緩和政策が解除され、ゼロ金利政策の解除も予想される情勢の中で、有利子負債の削減、配当等の株主還元策、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等のバランスをとりながら、早期に目標数値を達成することを目指します。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各事業セグメントにおきまして生産能力増を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業におきましては、Sodick（Thailand）Co., Ltd. 及び蘇州沙迪克特種設備有限公司におけるＮＣ放電加工機の生産能力増強のために工場の増築や製造設備の増設・更新を中心に23億38百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、㈱ソディックプラステックにおける射出成形機の生産能力増強のため、また部材の内製化のための製造設備の増設を中心に４億８百万円の資本的支出を行いました。

その他の事業におきましては、㈱ソディックＥＭＧにおける工業用ファインセラミックの増産のための製造設備の増設や中国における合成樹脂加工製品の製造設備の増設などを中心に２億46百万円の資本的支出を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成18年３月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（　）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具器具備品（百万円）	土地		合計（百万円）	
						面積（㎡）	（百万円）		
本社、技術・研修センター（横浜市都筑区）	全社、工作機械事業	管理及び研究開発設備	704	171	73	15,644.13	2,529	3,479	98
福井事業所（福井県坂井市坂井町）	工作機械事業	工作機械生産設備	977	79	92	(32,185.00) 49,090.50	140	1,289	72

（注）従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具器具備品（百万円）	土地		合計（百万円）	
							面積（㎡）	（百万円）		
株式会社ソディックプラステック	加賀事業所（石川県加賀市）	産業機械事業	産業機械生産設備	1,303	731	58	96,110.66	1,123	3,216	131 (16)
株式会社ソディックＥＭＧ	本社・工場（石川県加賀市）	工作機械事業 その他の事業	機械部材用セラミック・セラミック応用製品生産設備	299	250	8	12,639.84	103	661	32

(注) 従業員数の( )書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具器具備品（百万円）	土地		合計（百万円）	
							面積（㎡）	（百万円）		
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場（タイ・ナワナコン）	工作機械事業	工作機械生産設備	1,371	961	56	96,439.00	214	2,604	1,124
蘇州沙迪克特種設備有限公司	本社・工場（中国・江蘇省）	工作機械事業	工作機械生産設備	513	481	22	－	－	1,016	250

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）における設備投資計画については、原則として事業の種類別セグメントごとに、製品の需要動向等および業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
					総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
提出会社	横浜市都筑区	全社、工作機械事業	管理及び研究開発設備	本社ビルの増築（ナノ加工技術開発設備を付設）	3,000	－	増資資金	平成18年６月	平成20年６月	－
㈱ソディックＥＷＳ	宮崎市田野町	工作機械事業	工作機械生産設備	放電加工消耗品生産工場	750	－	社債及び借入金	平成18年４月	平成18年12月	－

（注）１．上記金額には消費税を含めておりません。

２．当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000株
計	150,000,000株

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,108,810	53,108,810	東京証券取引所（市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,108,810	53,108,810	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成14年６月27日（注１）	－	40,845,097	－	14,628	△4,284	2,102
平成15年６月26日（注１）	－	40,845,097	－	14,628	△1,292	809
平成16年３月31日（注２）	3,211,535	44,056,632	1,138	15,766	1,138	1,947
平成17年３月31日（注３）	3,052,178	47,108,810	1,082	16,848	1,082	3,029

（注）１．資本準備金の繰入による損失処理
２．転換社債の株式転換による増加
（平成15年４月１日～平成16年３月31日）
３．転換社債の株式転換による増加
（平成16年４月１日～平成16年９月30日）
４．平成18年６月14日を払い込み期日とする募集株式の発行による増資により、発行済株式総数が6,000,000株、資本金及び資本準備金が、3,726百万円及び3,716百万円それぞれ増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	27	28	154	94	2	6,313	6,618	－
所有株式数（単元）	0	149,625	2,630	34,624	184,906	80	98,816	470,681	40,710
所有株式数の割合（%）	0	31.78	0.56	7.36	39.28	0.02	21.00	100	－

（注）１．自己株式79,292株は「個人その他」に792単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。
２．平成17年５月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年６月１日をもって１単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	4,245	9.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	3,586	7.61
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, U.K （東京都港区六本木六丁目10番１号）	2,291	4.86
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ１３１８００ （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	6D ROUTE DE TRAVES　L-2633 SENNINGERBERG （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	2,221	4.71
メップ株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目５番１号	2,024	4.29
野村信託銀行株式会社 （投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	1,843	3.91
ビービーエイチルクスフィデリティファンズジャパンスモーラーカンパニーズ （常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	37, RUE NOTRE- DANE, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXHEMBOURG （東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	1,524	3.23
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	1,367	2.90
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド （常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LODON E14 4QA ENGLAND （東京都渋谷区恵比寿四丁目２０番３号）	1,023	2.17
シーエムビーエルエスエーリミューチャルファンド （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	1,002	2.12
合計	―	21,130	44.85

（注）１．フィデリティ投信株式会社から、平成18年１月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年12月31日現在で3,198千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。
大量保有者　　フィデリティ投信株式会社
所有株式数　　3,198千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合　6.79%

２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　4,245千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　3,586千株
野村信託銀行株式会社　　1,843千株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　79,200	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式46,988,900	469,889	同上
単元未満株式	普通株式　40,710	―	同上
発行済株式総数	47,108,810	―	―
総株主の議決権	―	469,889	―

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番１号	79,200	―	79,200	0.16
計	―	79,200	―	79,200	0.16

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

（注）平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成18年３月期については、「第２　事業の状況、１　業績等の概要」に記載のとおりの業績となりましたので、記念配当（１株あたり５円）を含め１株につき15円（うち中間配当５円）とさせていただきました。なお、第30期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	599	465	1,003	1,174	2,150
最低（円）	195	154	285	670	851

（注）　株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年１月	平成18年２月	平成18年３月
最高（円）	1,560	1,850	2,090	2,150	2,035	1,975
最低（円）	1,229	1,338	1,700	1,777	1,592	1,510

（注）　株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）	－	塩田　成夫	昭和23年５月２日生	昭和44年４月 株式会社立花商会（現株式会社立花エレテック）入社 昭和48年９月 有限会社阿部商会入社 昭和50年12月 メップ株式会社入社、大阪出張所長に就任 昭和51年８月 当社入社、大阪営業所長に就任 昭和58年６月 取締役に就任、営業部長を委嘱 昭和62年６月 常務取締役に就任、営業販売副担当兼営業本部長を委嘱 平成２年６月 専務取締役に就任、国内営業担当を委嘱 平成３年６月 遠州製作株式会社（現エンシュウ株式会社）取締役に就任 平成６年６月 当社取締役副社長に就任、営業統括を委嘱 平成13年４月 代表取締役社長に就任（現）	96
専務取締役	生産物流本部担当	山本　孝志	昭和23年10月４日生	昭和44年４月 富士輸送機株式会社（現フジテック株式会社）入社 昭和62年２月 当社入社 昭和63年11月 Sodick（Thailand）Co.,Ltd.取締役に就任 平成６年６月 同社取締役社長に就任 平成12年６月 当社取締役に就任 平成13年４月 常務取締役に就任 平成14年６月 生産総合担当を委嘱 株式会社ソディック・エフ・エー代表取締役に就任（現） 平成15年２月 生産物流本部担当を委嘱（現） 平成16年４月 当社専務取締役に就任（現）	14
専務取締役	経営企画担当	加藤　和夫	昭和31年１月９日生	昭和53年４月 当社入社 昭和63年10月 ＥＤＷ事業部福井ＥＤＷ工場次長に就任 平成３年４月 ジャパックス株式会社常務取締役に就任 平成４年６月 当社理事に就任 平成４年７月 株式会社ソディックメカテック代表取締役社長に就任 平成６年10月 当社生産本部副本部長に就任 平成７年６月 当社取締役に就任 平成９年１月 生産技術本部長を委嘱 平成13年４月 常務取締役に就任 平成14年６月 技術総合担当を委嘱 平成15年２月 Sodick(Thailand) Co.,Ltd.取締役会長に就任（現） 平成16年４月 当社専務取締役に就任（現） 経営企画担当を委嘱（現）	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常務取締役	営業統括担当	瀧　耕二	昭和20年９月29日生	昭和44年７月 伊藤忠工作機械販売株式会社入社 昭和61年４月 当社入社 平成３年７月 第三営業部名古屋支店長に就任 平成15年２月 第二営業本部本部長に就任 平成15年11月 営業本部本部長に就任（現） 平成16年６月 当社常務取締役に就任（現） 営業統括を委嘱（現）	12
取締役	管理本部 本部長	藤原　克英	昭和24年７月31日生	昭和51年８月 当社入社 昭和61年４月 海外本部第二部部長に就任 昭和62年11月 海外本部業務部部長に就任 昭和63年９月 戦略物質管理室室長兼海外本部業務部部長に就任 平成元年７月 特許室室長に就任 平成14年１月 知的財産室室長に就任（現） 平成16年４月 管理本部本部長に就任 平成16年６月 当社取締役に就任（現） 管理本部本部長を委嘱（現）	58
取締役	研究開発本部 本部長	佐野　定男	昭和25年９月１日生	昭和52年６月 ジャパックス株式会社入社 平成３年６月 同社取締役に就任 平成４年７月 当社入社 平成５年10月 株式会社ケイ・エイチ・エス（現株式会社ソディックＣＰＣ)取締役に就任 平成15年２月 当社研究開発本部本部長に就任 平成16年４月 技術開発本部本部長に就任 平成16年６月 当社取締役に就任（現） 技術開発本部本部長を委嘱 平成16年11月 研究開発本部本部長に委嘱（現）	1
取締役	ソディック（厦門）日本カンパニー担当	市川　剛志	昭和27年４月29日生	昭和50年４月 アマノ株式会社入社 昭和57年６月 当社入社 昭和60年５月 営業本部東部支店仙台営業所長に就任 平成３年５月 東日本営業本部仙台支店長に就任 平成12年４月 営業統括本部副本部長に就任 平成12年６月 当社取締役に就任（現）、営業統括本部副本部長を委嘱 平成14年１月 営業統括本部国内担当を委嘱 平成15年２月 第一営業本部長を委嘱 平成15年10月 営業技術本部本部長を委嘱 平成18年６月 ソディック（厦門）日本カンパニー担当を委嘱（現）	6
取締役	アドバンスト研究本部 本部長	金子　雄二	昭和32年４月７日生	昭和56年４月 当社入社 平成４年５月 研修開発本部次長に就任 平成５年６月 生産本部エレクトロニクス技術部部長に就任 平成11年７月 研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年２月 Sodick America Corp.取締役社長に就任（現） 平成16年４月 当社研究開発本部本部長に就任 平成16年６月 当社取締役に就任（現） 研究開発本部本部長を委嘱 平成16年11月 アドバンスト研究本部本部長を委嘱（現）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	財務部部長	河本　朋英	昭和34年２月３日生	平成３年１月 当社入社 平成12年１月 管理本部経理部次長に就任 平成14年１月 管理本部経理部部長に就任 平成14年10月 管理本部経理部部長兼社長室室長に就任 平成15年11月 管理本部財務部部長に就任 平成16年４月 財務部部長に就任 平成16年６月 当社取締役に就任（現） 財務部部長を委嘱（現）	5
常勤監査役		楠　左衛治	昭和18年１月８日生	昭和60年４月 当社入社 昭和62年４月 総務部長に就任 平成15年１月 総務部付部長に就任 平成15年６月 当社監査役に就任 平成18年６月 当社常任監査役に就任（現）	7
常勤監査役		上野　朔生	昭和14年１月１日生	昭和36年４月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成６年１月 当社入社 平成６年７月 管理本部財務部長に就任 平成11年１月 経理部参事補に就任 平成14年６月 ソディックリース株式会社常勤監査役に就任 平成15年６月 当社監査役に就任 平成18年６月 当社常任監査役に就任（現）	1
監査役		下山　貞男	昭和６年５月14日生	昭和27年４月 国税庁金沢税務局入局 昭和28年４月 東京国税局へ異動 昭和46年６月 下山会計事務所を開設（現） 昭和55年７月 当社監査役に就任（現）	23
監査役		小山　秋吉	昭和９年11月30日生	昭和29年１月 株式会社双葉製作所（現フランスベッド株式会社）入社 昭和54年４月 フランスベッド株式会社専務取締役に就任 昭和61年４月 フランスベッド販売株式会社専務取締役に就任 平成３年６月 フランスベッド販売株式会社取締役社長に就任 平成12年６月 フランスベッド販売株式会社取締役名誉会長に就任 平成15年10月 フランスベッド販売株式会社非常勤相談役に就任 平成17年６月 当社監査役に就任（現）	－
監査役		相原　正雄	昭和17年８月12日生	昭和40年４月 日本オイルシール工業株式会社（現NOK株式会社）入社 昭和61年４月 日本メクトロン株式会社へ転籍 平成６年７月 日本メクトロン株式会社取締役に就任 平成17年６月 日本メクトロン株式会社相談役に就任（現） 平成18年６月 当社監査役に就任（現）	－
				計	251

（注）　監査役下山貞男、小山秋吉及び相原正雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

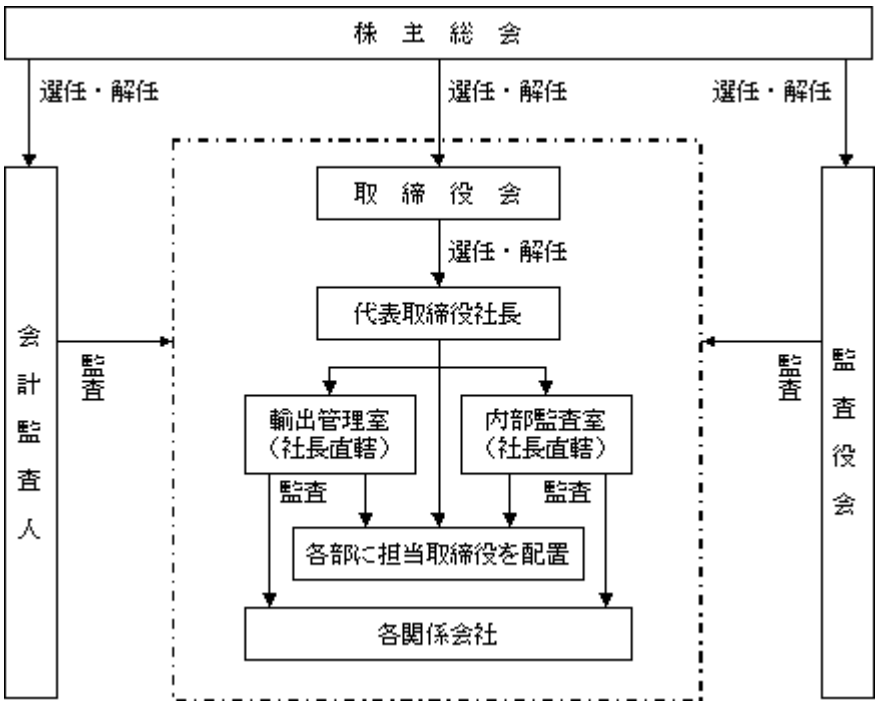
1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネージメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織の状況

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは下記のとおりです。



当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られています。なお、関係会社の経営については「関係会社管理規程」のもと、独立性を尊重しつつ、当社から関係会社への出資目的等も踏まえ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議および当社取締役会への付議を行うなど、関係会社との緊密な連携のもとに「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

当社は監査役制度を採用しており、５名の監査役のうち、２名の社外監査役を選任しております。社外の独立した立場からの視点を取締役会に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。なお、平成18年６月29日現在、社外監査役は３名となっております。

②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年５月17日の取締役会において会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

③内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査規程に基づき組織的にも業務的にも独立した社長直轄の内部監査室（２名）を設置しています。監査役は全社的な監査体制の強化を図りコーポレート・ガバナンスを徹底し、全社の財産保全および経営効率の向上を図るために、内部監査室と連携のもと、社内各部門および国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行っています。内部監査室から、監査役監査に有効な情報として内部監査報告書等の提出を受けたり、問題点の指摘事項を随時受けるだけでなく、必要に応じて特命調査の結果報告や説明を求め、連携を図っています。

④リスク管理体制の状況

当社は、各部門において有するリスクの把握、分析、評価およびその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生しまたは発生する恐れが生じた場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、早やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティー、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門および部署において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っております。全社的なリスク管理状況の監視は、内部監査室が行うほか、各部門および各部署におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

⑤社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役下山貞男および小山秋吉は、当社との取引等、利害関係はありません。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

1.内部統制プロジェクトを発足し、取締役社長の塩田成夫が平成18年3月13日に「内部統制システム構築についての宣言」を社内に対し発表いたしました。

2.監査体制の強化のため、平成17年６月29日に開催された定時株主総会において、監査役を１名増員し５名といたしました。

（注）監査体制の強化のため、平成18年６月29日に開催された定時株主総会において、社外監査役を１名増員し３名といたしました。

３．役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、下記のとおりです。

区　　分	定額報酬		賞与金	
	支給人員（名）	支給額(百万円)	支給人員（名）	支給額(百万円)
取　締　役	10	208	5	2
監　査　役	5	28	―	―
計	15	237	5	2

（注）１．上記には、平成18年２月９日に退任した取締役１名を含んでおります。
２．上記の賞与は、使用人兼務取締役５名の役員相当分２百万円であります。
３．上記のほか、次のとおり支払った金額があります。
使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）
５名　　72百万円
４．平成２年６月開催の第14回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、平成13年６月開催の第25回定時株主総会による監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。

４．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金子寛人氏及び森本泰行氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士２名、会計士補５名であります。

５．監査報酬の内容

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

１．当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額　　68百万円
２．上記１．のうち公認会計士法第２条第１項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額　　67百万円
３．上記２．のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額　　32百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金	※３	8,174		12,228	
２．受取手形及び売掛金	※３	20,870		25,586	
３．割賦売掛債権	※３	351		289	
４．たな卸資産		14,538		16,626	
５．短期貸付金		558		253	
６．繰延税金資産		－		1,288	
７．その他	※３	3,225		1,693	
貸倒引当金		△1,184		△884	
流動資産合計		46,534	68.3	57,081	69.4
Ⅱ　固定資産					
１．有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※３	12,576		13,210	
(2) 機械装置及び運搬具	※３	7,743		8,837	
(3) 工具器具備品		1,888		2,356	
(4) リース資産		1,669		1,574	
(5) 土地	※３	6,940		6,879	
(6) 建設仮勘定		666		120	
計		31,485		32,978	
減価償却累計額		△13,432		△14,257	
有形固定資産合計		18,052	26.5	18,721	22.8
２．無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		434		591	
(2) その他		508		597	
無形固定資産合計		942	1.4	1,188	1.4

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
３．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3,4	1,557		3,624	
(2) 長期貸付金		32		87	
(3) その他	※４	1,300		1,871	
貸倒引当金		△270		△364	
投資その他の資産合計		2,620	3.8	5,219	6.4
固定資産合計		21,615	31.7	25,128	30.6
資産合計		68,149	100.0	82,210	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		12,333		14,077	
２．短期借入金	※３	13,933		16,368	
３．１年以内返済予定の長期借入金	※３	1,665		1,946	
４．１年以内償還期限到来の社債		―		440	
５．未払金		2,391		2,946	
６．未払法人税等		781		954	
７．製品保証引当金		142		190	
８．その他		2,823		3,041	
流動負債合計		34,071	50.0	39,965	48.6
Ⅱ　固定負債					
１．社債	※３	1,940		3,500	
２．長期借入金	※３	4,471		3,933	
３．退職給付引当金		608		699	
４．役員退職慰労引当金		364		492	
５．製品保証引当金		144		163	
６．その他		1,056		1,033	
固定負債合計		8,585	12.6	9,823	12.0
負債合計		42,656	62.6	49,789	60.6
（少数株主持分）					
少数株主持分		2,920	4.3	2,993	3.6

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※５	16,848	24.7	16,848	20.5
Ⅱ　資本剰余金		3,029	4.4	3,032	3.7
Ⅲ　利益剰余金		3,328	4.9	8,997	10.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		326	0.5	696	0.9
Ⅴ　為替換算調整勘定		△907	△1.3	△91	△0.1
Ⅵ　自己株式	※６	△53	△0.1	△55	△0.1
資本合計		22,572	33.1	29,428	35.8
負債、少数株主持分及び資本合計		68,149	100.0	82,210	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			57,370	100.0		66,961	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		37,658	65.6		45,596	68.1
売上総利益			19,712	34.4		21,364	31.9
割賦繰延利益戻入			40	0.0		50	0.1
割賦繰延利益繰入			4	0.0		9	0.0
売上利益			19,748	34.4		21,405	32.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．人件費		5,775			6,324		
２．貸倒引当金繰入額		253			134		
３．連結調整勘定償却額		18			88		
４．その他	※１	6,886	12,934	22.5	7,838	14,385	21.5
営業利益			6,814	11.9		7,020	10.5
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		33			77		
２．受取手数料		27			34		
３．為替差益		406			1,568		
４．賃貸料収入		51			68		
５．持分法による投資利益		51			―		
６．研究開発助成金収入		75			―		
７．その他		379	1,024	1.8	343	2,092	3.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		517			445		
２．持分法による投資損失		―			7		
３．その他		288	805	1.4	230	684	1.0
経常利益			7,033	12.3		8,428	12.6

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		10			339		
２．貸倒引当金戻入益		125			157		
３．持分変動差益		―			151		
４．その他		7	143	0.2	14	661	1.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※２	246			133		
２．固定資産除却損	※３	32			23		
３．関係会社株式売却損		―			372		
４．退職給付会計移行時差異償却費		43			―		
５．持分変動差損		50			―		
６．過年度製品保証引当金繰入額		117			―		
７．土地評価損		817			―		
８．減損損失	※４	―			81		
９．その他		95	1,403	2.4	64	675	1.0
税金等調整前当期純利益			5,774	10.1		8,414	12.6
法人税、住民税及び事業税		1,085			1,588		
法人税等調整額		△1,228	△142	△0.2	267	1,855	2.8
少数株主利益（△）			△680	△1.2		△439	△0.7
当期純利益			5,236	9.1		6,119	9.1

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,947		3,029
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．転換社債の転換による増加高		1,082		－	
２．自己株式処分差益		－	1,082	2	2
Ⅲ　資本剰余金期末残高			3,029		3,032
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△1,498		3,328
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		5,236		6,119	
２．連結子会社の増加に伴う増加高		37		35	
３．連結子会社の減少に伴う増加高		－	5,273	23	6,178
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．役員賞与		78		38	
２．配当金		367		470	
３．連結子会社の増加に伴う減少高		1	446	－	508
Ⅳ　利益剰余金期末残高			3,328		8,997

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,774	8,414
減価償却費		1,897	1,981
連結調整勘定償却額		18	88
貸倒引当金の増減額		29	△113
過年度製品保証引当金繰入額		117	―
受取利息及び受取配当金		△50	△108
支払利息		517	445
為替差損益		△240	△381
持分法による投資損益		△51	7
投資有価証券売却益		―	△339
関係会社株式売却損		―	372
持分変動損益		50	△151
固定資産除売却損益		278	143
土地評価損		817	―
減損損失		―	81
売上債権の増加額		△3,677	△1,258
たな卸資産の増加額		△3,691	△1,367
仕入債務の増加額		1,376	630
割引手形の増減額		390	△2,449
未払金の増減額		△440	273
役員賞与の支払額		△110	△76
その他		1,085	435
小計		4,091	6,628

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
利息及び配当金の受取額		49	106
利息の支払額		△513	△441
法人税等の支払額		△903	△1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,724	4,909
II　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		191	―
有形固定資産の取得による支出		△3,247	△2,766
有形固定資産の売却による収入		190	519
無形固定資産の取得による支出		△257	△312
投資有価証券等の取得による支出		△385	△957
投資有価証券等の売却による収入		188	623
関係会社株式の取得による支出		―	△1,315
関係会社出資金の払込による支出		―	△675
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		―	△63
貸付による支出		―	△85
貸付金の回収による収入		52	36
その他		△176	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,445	△4,973

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		842	2,077
長期借入による収入		4,265	1,900
長期借入金の返済による支出		△4,758	△1,946
社債の発行による収入		1,500	2,000
社債の償還による支出		△855	―
少数株主への株式の発行による収入		14	570
配当金の支払額		△367	△470
ファイナンスリース債務の返済による支出		―	△188
少数株主への配当金の支払額		△100	△102
その他		―	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		540	3,848
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		26	275
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△153	4,059
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		8,229	8,146
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		70	41
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		―	△18
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	8,146	12,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数31社（名称は下記） 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックＣＰＣ Sodick Inc Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電（上海）有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 当連結会計年度において、株式会社ソディックＣＰＣは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。 また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprise (S.Z) Co.,Ltd.およびShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が増加したことにより、Sodick Deutschland GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハイテク二十一、株式会社エムシー・ソディックおよび株式会社ソディックＳＥＧは当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数36社（名称は下記） 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックＥＭＧ 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックＣＰＣ 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックＤＡＣ 株式会社ソディックＥＷＳ Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電（上海）有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd. 当連結会計年度において、株式会社ソディックＥＭＧは株式会社ソディックニューマテリアルから商号を変更いたしました。 また、Sodick Korea Co.,Ltd.は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックＤＡＣ、株式会社ソディックＥＷＳ、Sodick Holding Corporationおよび Sodick Europe Holding GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当連結会計年度において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したため、ジャパックス株式会社は当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。
(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数　１社（名称は下記） 蘇州ＳＴＫ鋳造有限公司 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当連結会計年度に出資証券を譲渡したことにより、株式会社マック・サイエンスについては当連結会計年度に会社を清算したため、それぞれ持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数　１社（名称は下記） 蘇州ＳＴＫ鋳造有限公司
(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。	(2) 同左
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。	(3) 同左
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。	(4) 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、５社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社36社のうち、７社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品……同左 原材料及び貯蔵品……同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　３～12年 工具器具備品　２～17年 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は３年としております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左
(3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支払時の費用として処理しております。 ② 社債発行費 支払時の費用として処理しております。	(3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 ② 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
③　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックＣＰＣ、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 同左
④　製品保証引当金 製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。	④　製品保証引当金 同左
(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。	(5) 割賦販売の収益計上基準 同左
(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(7) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ｂ．ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 ③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。	(8) 重要なヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段…同左 ｂ．ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
製品保証引当金 　製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半期に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当連結会計年度発生額169百万円は売上原価へ、過年度分相当額117百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は169百万円、税金等調整前当期純利益は287百万円それぞれ減少しております。 　また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	――――――
――――――	固定資産の減損に係る会計基準 　当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 　これにより、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。 　セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結貸借対照表） ――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当連結会計年度より「繰延税金資産」として区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」は、1,546百万円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度０百万円）、「関係会社株式評価損」（当連結会計年度３百万円）及び「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度３百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。	（連結損益計算書） ――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」、「投資有価証券売却益」及び「役員退職慰労引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」、「投資有価証券売却益」及び「役員退職慰労引当金繰入額」は、それぞれ、０百万円、△10百万円及び101百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、△10百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84百万円減少しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
１．リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より566百万円の手形を預かっております。	１．リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より390百万円の手形を預かっております。
２．受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高　2,310百万円 輸出為替手形割引高　312	２．受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高　105百万円 輸出為替手形割引高　67
※３．担保に供している資産 現金及び預金　37百万円 受取手形及び売掛金　26 割賦売掛債権　308 その他（流動資産）　189 建物及び構築物　4,424 機械装置及び運搬具　0 土地　4,838 投資有価証券　423 10,247 上記物件について、短期借入金6,480百万円、１年以内返済予定の長期借入金700百万円、長期借入金1,513百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。	※３．担保に供している資産 現金及び預金　31百万円 受取手形及び売掛金　3 割賦売掛債権　142 その他（流動資産）　121 建物及び構築物　4,580 機械装置及び運搬具　0 土地　4,334 投資有価証券　471 9,685 上記物件について、短期借入金5,142百万円、１年以内返済予定の長期借入金581百万円、長期借入金1,565百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。
※４．非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券　133百万円 その他（出資金）　206百万円	※４．非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券　363百万円 その他（出資金）　702百万円
※５．当社の発行済株式総数は、普通株式47,108,810株であります。	※５．当社の発行済株式総数は、普通株式47,108,810株であります
※６．当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,107株であります。 また連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,000株であります。	※６．当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,292株であります。
７．偶発債務 ―――――	７．偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：㈱ＥＭＧ(旧㈱エクセラ)　金額（百万円）：172　内容：借入債務

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,623百万円	※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,859百万円
※２．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　1 工具器具備品　5 土地　237 合計　246	※２．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　121百万円 機械装置及び運搬具　6 土地　5 合計　133
※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　4百万円 機械装置及び運搬具　17 工具器具備品　9 ソフトウェア　0 合計　32	※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　2 百万円 機械装置及び運搬具　17 工具器具備品　2 ソフトウェア　0 合計　23
※４．減損損失 ―――――	※４．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類／金額（百万円） 江蘇省 蘇州市／金型及び成形品製造設備／建物、及び工具器具備品／39 神奈川県 横浜市他／遊休／機械装置、及び工具器具備品等／22 石川県 加賀市／遊休／リース資産／19 当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。 上記資産グループは除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,174百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△27 現金及び現金同等物　8,146	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　12,228百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　12,228
２．重要な非資金取引の内容 (1)ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ112百万円であります。 (2)転換社債の株式転換 転換社債の株式転換による資本金の増加額　1,082百万円 転換社債の株式転換による資本準備金の増加額　1,082 合計　2,164	２．重要な非資金取引の内容 (1)ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ218百万円であります。 (2)転換社債の株式転換 ―――
―――	３．当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エクセラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エクセラ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 流動資産　416百万円 固定資産　202 流動負債　△330 固定負債　△177 少数持株持分　△35 株式売却益　△34 株式会社エクセラ株式の売却価額　42 株式会社エクセラ現金及び現金同等物　△106 差引：売却による支出　△63

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,069</td><td>615</td><td>453</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>57</td><td>28</td><td>29</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,126</td><td>643</td><td>483</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　162百万円
１年超　320百万円
合計　483百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　177百万円
減価償却費相当額　177百万円</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>134</td><td>41</td><td>－</td><td>93</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>777</td><td>504</td><td>17</td><td>255</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>92</td><td>49</td><td>1</td><td>41</td></tr><tr><td>(無形固定資産)その他</td><td>24</td><td>12</td><td>－</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,028</td><td>607</td><td>19</td><td>402</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　209百万円
１年超　212百万円
合計　421百万円
リース資産減損勘定の残高　12百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　209百万円
リース資産減損勘定の取崩額　6百万円
減価償却費相当額　209百万円
減損損失　19百万円</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。	４．減価償却費相当額の算定方法 同左
５． ――――――	５．オペレーティングリース取引 未経過リース料 １年内　6百万円 １年超　18百万円 合計　24百万円
（貸主側） １．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	（貸主側） １．リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
機械装置及び運搬具	1,007	585	421
合計	1,007	585	421

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
機械装置及び運搬具	842	552	290
合計	842	552	290

２．未経過リース料期末残高相当額	
１年内	208百万円
１年超	544百万円
合計	752百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額	
１年内	181百万円
１年超	407百万円
合計	589百万円

（注）　同左

３．受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	252百万円
減価償却費	160百万円

３．受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	216百万円
減価償却費	130百万円

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	560	1,130	569	1,050	2,219	1,168
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	32	33	1	164	187	22
	小計	592	1,164	571	1,215	2,406	1,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90	77	△13	34	30	△3
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	500	492	△7
	(3) その他	139	131	△7	269	263	△5
	小計	229	209	△20	803	786	△16
合計		822	1,373	551	2,019	3,193	1,174

２．前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
188	10	1	623	339	0

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	133	363
(2) その他有価証券		
非上場株式	49	67

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
② 社債	－	－	－	－	－	－	－	－
③ その他	－	－	－	－	－	－	－	492
(2) その他								
投資信託受益証券	－	2	－	－	－	3	－	－
合計	－	2	－	－	－	3	－	492

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではオプション取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。	１．取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。
２．取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	２．取引に対する取組方針 同左
３．取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	３．取引の利用目的 同左
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左
ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。	ヘッジ方針 同左
ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価を省略しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
４．取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。	４．取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。	５．取引に係るリスク管理体制 同左
６．取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。	６．取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（１）通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	－	－	－	－	838	－	849	△11
	米ドル	－	－	－	－	－	－	－	－
	オプション取引								
	買建米ドルプット	509				355			
	(オプション料)	(4)	－	2	△2	(3)	－	1	△2
	売建米ドルコール	1,019				711			
	(オプション料)	(7)	－	19	△12	(3)	－	5	△2
合計		－	－	－	△14	－	－	－	△16

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（２）金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社３社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金制度に加盟していることに加え、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金に関しては、当社および該当する国内連結子会社の加盟する基金は、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社、国内連結子会社３社の年金資産相当額は4,046百万円であり、当該基金への要拠出額は185百万円であります。

当社については、昭和61年９月30日まで退職金規程による自己都合期末要支給額を計上しておりましたが、昭和61年10月１日より適格退職年金制度に全面的に移行しております。

２．退職給付債務およびその内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付債務	△1,686	△1,771
(2) 年金資産	828	985
(3) 未積立退職給付債務((1)＋(2))	△858	△785
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	－	－
(5) 未認識数理計算上の差異	197	39
(6) 未認識過去勤務債務	52	46
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)＋(4)＋(5)+（6）)	△608	△699
(8) 前払年金費用	－	－
(9) 退職給付引当金((7)－(8))	△608	△699

（注）総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

３．退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 勤務費用	139	139
(2) 利息費用	33	33
(3) 期待運用収益	△25	△24
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58	38
(6) 過去勤務債務の費用処理額	－	5
(7) 退職給付費用((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6))	249	192

（注）総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 （発生の翌連結会計年度から定率法で費用処理することとしております。）	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数	５年	―
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	10年	10年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	318百万円	貸倒引当金	237百万円
たな卸資産評価損	356	たな卸資産評価損	387
賞与引当金	151	賞与引当金	200
投資有価証券評価損	490	投資有価証券評価損	93
繰越欠損金	1,775	繰越欠損金	788
その他	925	退職給付引当金	282
繰延税金資産小計	4,017	役員退職慰労引当金	197
評価性引当額	△2,300	その他	1,162
繰延税金資産合計	1,717	繰延税金資産小計	3,349
繰延税金負債		評価性引当額	△1,749
その他有価証券評価差額金	227	繰延税金資産合計	1,599
為替差益	103	繰延税金負債	
その他	25	その他有価証券評価差額金	482
繰延税金負債合計	356	為替差益	115
		子会社の留保利益金	161
		その他	0
		繰延税金負債合計	759
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.6
海外子会社との税率差異	△6.3	海外子会社との税率差異	△5.6
繰越欠損金	△7.8	繰越欠損金	△1.8
評価性引当額	△34.9	評価性引当額	△15.1
その他	4.5	その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	工作機械事業（百万円）	産業機械事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,799	11,427	6,143	57,370	―	57,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	32	34	86	(86)	―
計	39,818	11,460	6,178	57,457	(86)	57,370
営業費用	33,129	10,773	5,490	49,394	1,162	50,556
営業利益	6,688	687	687	8,063	(1,249)	6,814
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,113	8,145	8,908	60,167	7,981	68,149
減価償却費	1,149	264	421	1,835	61	1,897
資本的支出	2,320	581	547	3,449	47	3,496

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

２．各事業区分の主要製品

工作機械事業……ＮＣ放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

３．配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億36百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

４．全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、81億58百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

５．「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、工作機械事業についての営業費用は、1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	工作機械事業（百万円）	産業機械事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,518	13,419	6,022	66,961	－	66,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	13	15	47	(47)	－
計	47,537	13,432	6,038	67,008	(47)	66,961
営業費用	40,365	12,895	5,504	58,765	1,175	59,941
営業利益	7,171	537	533	8,242	(1,222)	7,020
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	54,459	12,690	6,418	73,568	8,642	82,210
減価償却費	1,292	284	328	1,904	76	1,981
減損損失	11	19	47	78	2	81
資本的支出	2,338	408	246	2,993	29	3,023

（注）１．事業区分の方法
事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。
２．各事業区分の主要製品
工作機械事業……ＮＣ放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器
産業機械事業……プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器
その他の事業……金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器
３．配賦不能営業費用の状況
当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、12億76百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。
４．全社資産の状況
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、86億89百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）							
	日本 （百万円）	北・南米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,467	3,512	3,696	11,693	57,370	－	57,370
(2) セグメント間の内部売上高	13,072	265	205	14,605	28,148	(28,148)	－
合計	51,539	3,777	3,902	26,299	85,519	(28,148)	57,370
営業費用	44,501	3,618	4,173	24,691	76,985	(26,429)	50,556
営業利益または営業損失（△）	7,038	158	△271	1,608	8,533	(1,719)	6,814
Ⅱ．資産	51,918	2,102	4,128	19,020	77,170	(9,020)	68,149

当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）							
	日本 （百万円）	北・南米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,897	4,218	4,909	13,935	66,961	－	66,961
(2) セグメント間の内部売上高	14,645	218	15	20,679	35,559	(35,559)	－
合計	58,543	4,436	4,925	34,615	102,520	(35,559)	66,961
営業費用	51,509	4,208	4,976	33,119	93,814	(33,873)	59,941
営業利益または営業損失（△）	7,033	228	△51	1,495	8,706	(1,686)	7,020
Ⅱ．資産	62,211	2,923	4,931	22,629	92,695	(10,485)	82,210

（注）１．国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州　　…ドイツ、イギリス

アジア　…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール

２．配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、それぞれ13億36百万円及び12億76百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

３．全社資産の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ81億58百万円および86億89百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

４．前連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ日本についての営業費用は1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	Ⅰ．海外売上高（百万円）	3,697	4,012	19,036	26,747
	Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	57,370
	Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.4	7.0	33.2	46.6
当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	Ⅰ．海外売上高（百万円）	4,814	5,368	24,488	34,671
	Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	66,961
	Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.2	8.0	36.6	51.8

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
２．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
欧州　　…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
アジア　…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 7.0%	1人	資材の購入	営業取引	原材料の仕入	484	買掛金	－
									原材料の代行仕入	106	未収入金	0
								営業外取引	建物の賃貸	4	未収入金	－
									株式の購入	33	未払金	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等
原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。なお建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。また株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。
２．上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
３．当社名誉会長古川利彦が議決権の32.6%、当社取締役鈴木正昭が34.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 4.3%	－	－	営業外取引	株式の購入	41	－	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等
株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。
２．上記取引金額に消費税等は含めておりません。
３．当社名誉会長古川利彦が議決権の50.0%を直接所有しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	479.15	625.74
１株当たり当期純利益金額（円）	113.22	129.36
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	110.81	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,236	6,119
普通株主に帰属しない金額（百万円）	38	35
（うち利益処分による役員賞与金）	(38)	(35)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,197	6,083
期中平均株式数（千株）	45,905	47,029
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
（うち転換社債早期償還プレミアム）	(－)	(－)
普通株式増加数（千株）	995	－
（うち転換社債）	(995)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 １．平成18年５月24日開催の当社取締役会において、募集株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成18年６月６日に発行価格及び売出価格等が決定いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 公募による募集株式の発行（一般募集） ①募集株式の数　当社普通株式　6,000,000株 ②払込金額　１株につき金 1,240.43 円 ③資本組入額　１株につき金 621 円 ④募集方法　一般募集 ⑤引受人の対価　引受手数料は支払わず、一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額を引受人の手取金とする。 ⑥申込期間　平成18年６月７日～平成18年６月９日 ⑦払込期日　平成18年６月14日 ⑧資金の使途　設備投資（本社ビルの増築等）、研究開発費及び借入金返済に充当する。 (2) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し） ①売出株式数　当社普通株式　850,000株 ②売出人及び売出株式数　ＳＭＢＣフレンド証券株式会社 850,000株 ③売出価格　１株につき金 1,300 円 ④売出方法　一般募集の需要状況を勘案した上で、ＳＭＢＣフレンド証券株式会社が当社株主から850,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出を行う。 ⑤申込期間　平成18年６月７日～平成18年６月９日 ⑥受渡期間　平成18年６月15日

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	（３）第三者割当による募集株式の発行 ①募集株式の数　当社普通株式　850,000株 ②払込金額　１株につき金 1,240.43 円 ③資本組入額　１株につき金 621 円 ④割当先及び株式数　ＳＭＢＣフレンド証券株式会社 850,000株 ⑤申込期間（申込期日）　平成18年７月14日 ⑥払込期日　平成18年７月14日 ⑦資金の使途　設備投資（本社ビルの増築等）、研究開発費および借入金返済に充当する。 （４）今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済み株式総数の推移 ①現在の発行済み株式総数　47,108,810株（平成18年５月24日現在） ②公募増資による増加株式数　6,000,000株 ③公募増資後の発行済株式総数　53,108,810株 ④第三者割当増資による増加株式数　850,000株　※ ⑤第三者割当増資後の発行済株式総数　53,958,810株　※ ※前記「（３）第三者割当による募集株式の発行」の発行新株式数の全株に対しＳＭＢＣフレンド証券株式会社から申込があり、発行がなされた場合の数字です。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	２．当社は平成18年６月19日開催の当社取締役会において、中国福建省厦門市にＮＣ放電加工機の生産を行うため、子会社「沙迪克（厦門）有限公司」を設立し、新工場を開設することを決議いたしました。新会社および工場の概要は次のとおりであります。 ＜新会社の概要＞ (1) 社名　沙迪克（厦門）有限公司 (2) 所在地　中国福建省厦門市海滄投資区新阳西部工業区１号地 (3) 事業内容　ＮＣ放電加工機の製造・販売 (4) 設立予定日　平成18年７月 (5) 株主　当社(100％出資) (6) 資本金　430千米ドル ＜工場の概要＞ (1) 所在地　中国福建省厦門市海滄投資区新阳西部工業区１号地 (2) 敷地面積　58,000㎡ (3) 工場延床面積　46,500㎡ (4) 建設着工予定時期　平成18年９月 操業開始予定時期　平成19年７月 (5) 投資予定額　30,000千米ドル

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
株式会社ソディック	平成19年2月23日満期第１回無担保普通社債（運転資金）	平成16年2月25日	220	220 (220)	0.54	－ （注４）	平成19年2月23日
株式会社ソディック	平成21年9月30日満期第２回無担保普通社債（運転資金）	平成16年9月30日	500	500	1.30	－ （注５）	平成21年9月30日
株式会社ソディック	平成21年12月29日満期第３回無担保変動利付社債（運転資金）	平成16年12月29日	1,000	1,000	0.26	－ （注６）	平成21年12月29日
株式会社ソディックプラステック	平成18年9月26日満期第２回無担保普通社債（運転資金）	平成15年9月26日	220	220 (220)	0.78	－ （注３）	平成18年9月26日
株式会社ソディックＣＰＣ	平成21年3月9日満期第１回無担保変動利付社債	平成18年3月9日	－	1,000	0.28	－ （注７）	平成21年3月9日
株式会社ソディックＣＰＣ	平成21年3月27日満期第２回無担保普通社債	平成18年3月27日	－	1,000	1.14	－ （注８）	平成21年3月27日
合計	－	－	1,940 (－)	3,940 (440)	－	－	－

（注）１．各残高欄の（　）書きの金額（内書）は、１年以内償還期限到来予定の金額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
440	－	2,000	1,500	－

３．当該社債については、株式会社三井住友銀行と横浜市信用保証協会の共同保証が付いております。

４．当該社債については、株式会社静岡銀行と神奈川県信用保証協会の共同保証が付いております。

５．当該社債については、株式会社北陸銀行の保証が付いております。

６．当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

７．当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

８．当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	13,933	16,368	1.04	－
１年以内返済予定の長期借入金	1,665	1,946	1.62	－
長期借入金（１年以内返済予定のものを除く。）	4,471	3,933	1.53	平成19年～平成26年
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	20,070	22,249	－	－

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
1,252	2,167	136	89

２．平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
〔資産の部〕							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			1,584			1,999	
２．受取手形	※４		6,262			8,503	
３．売掛金	※４		6,865			6,700	
４．製品			474			744	
５．原材料			1,049			855	
６．仕掛品			2,398			2,585	
７．貯蔵品			7			6	
８．前払費用			39			32	
９．関係会社短期貸付金			1,694			2,274	
10．未収入金	※４		4,874			4,272	
11．立替金	※４		274			212	
12．未収還付法人税等			48			14	
13．未収消費税等			149			138	
14．繰延税金資産			1,388			557	
15．その他			11			27	
貸倒引当金			△748			△789	
流動資産合計			26,375	54.3		28,136	54.4

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）		構成比（％）	当事業年度（平成18年３月31日）		構成比（％）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※１	7,039			6,690		
減価償却累計額		△4,198	2,840		△4,053	2,637	
(2) 構築物		548			524		
減価償却累計額		△441	107		△421	103	
(3) 機械及び装置		658			737		
減価償却累計額		△436	221		△455	281	
(4) 車両運搬具		13			13		
減価償却累計額		△13	0		△12	0	
(5) 工具器具備品		1,121			1,185		
減価償却累計額		△981	140		△1,011	173	
(6) 土地	※１		6,036			5,889	
有形固定資産合計			9,347	19.2		9,085	17.5
２．無形固定資産							
(1) 特許権			11			5	
(2) 借地権			91			122	
(3) ソフトウェア			237			299	
(4) 電話加入権			28			28	
(5) その他			0			0	
無形固定資産合計			368	0.8		456	0.9

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
３．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※１	1,268		2,359	
(2) 関係会社株式	※１	9,231		10,127	
(3) 出資金		53		0	
(4) 関係会社出資金		38		68	
(5) 従業員長期貸付金		3		3	
(6) 関係会社長期貸付金		3,018		2,247	
(7) 長期前払費用		3		1	
(8) 敷金保証金		142		113	
(9) 破産債権・更生債権等		47		0	
(10) その他		226		187	
貸倒引当金		△1,523		△1,018	
投資その他の資産合計		12,511	25.7	14,090	27.2
固定資産合計		22,227	45.7	23,632	45.6
資産合計		48,602	100.0	51,768	100.0
〔負債の部〕					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形	※４	4,164		4,124	
２．買掛金	※４	3,171		3,442	
３．短期借入金	※１	7,326		6,750	
４．１年以内返済予定の長期借入金	※１	865		1,206	
５．1年以内償還期限到来の社債		―		220	
６．未払金	※４	1,953		1,704	
７．未払費用		233		240	
８．未払法人税等		87		199	
９．前受金		4		16	
10．預り金		42		37	
11．製品保証引当金		161		204	
12．その他		62		55	
流動負債合計		18,073	37.2	18,200	35.1

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
Ⅱ　固定負債							
１．社債	※１		1,720			1,500	
２．長期借入金	※１		2,062			2,159	
３．退職給付引当金			498			542	
４．役員退職慰労引当金			230			281	
５．繰延税金負債			288			439	
６．製品保証引当金			162			221	
７．その他			30			18	
固定負債合計			4,992	10.3		5,163	10.0
負債合計			23,066	47.5		23,364	45.1
〔資本の部〕							
Ⅰ　資本金	※５		16,848	34.7		16,848	32.5
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金	※７	3,029			3,029		
２．その他資本剰余金							
自己株式処分差益		－			0		
資本剰余金合計			3,029	6.2		3,030	5.9
Ⅲ　利益剰余金	※７						
１．利益準備金		41			88		
２．当期未処分利益		5,335			7,794		
利益剰余金合計			5,377	11.0		7,882	15.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			329	0.7		698	1.4
Ⅴ　自己株式	※６		△48	△0.1		△55	△0.1
資本合計			25,536	52.5		28,404	54.9
負債及び資本合計			48,602	100.0		51,768	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※１		24,737	100.0		27,127	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		291			474		
２．当期製品製造原価	※1,3	16,448			19,515		
合計		16,739			19,990		
３．他勘定振替高	※２	11			28		
４．製品期末たな卸高		474	16,254	65.7	744	19,217	70.8
売上総利益			8,483	34.3		7,910	29.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．運賃荷造費		328			258		
２．広告宣伝費		234			261		
３．サービス費		10			38		
４．役員報酬		184			239		
５．給与手当		940			843		
６．賞与		215			231		
７．退職金		－			44		
８．役員退職慰労引当金繰入額		39			50		
９．退職給付費用		238			88		
10．法定福利費		132			116		
11．福利厚生費		45			49		
12．旅費交通費		151			177		
13．交際費		48			60		
14．消耗品費		65			60		
15．租税公課		145			146		
16．減価償却費		89			136		
17．通信費		36			38		
18．賃借料		216			165		
19．支払手数料		265			224		
20．販売手数料		715			394		
21．図書印刷費		19			47		
22．研究開発費	※３	773			899		
23．貸倒引当金繰入額		－			46		
24．その他		246	5,143	20.8	245	4,867	18.0
営業利益			3,339	13.5		3,042	11.2

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	45			73		
２．受取配当金	※１	73			97		
３．為替差益		225			409		
４．受取手数料	※１	191			183		
５．賃貸料収入	※１	253			274		
６．出資金運用益		19			－		
７．雑収入		75	884	3.5	68	1,108	4.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		241			153		
２．手形売却損		6			1		
３．社債利息		5			13		
４．賃貸固定資産諸費用		82			90		
５．社債発行費		32			－		
６．貸倒引当金繰入額		203			5		
７．雑損失		5	578	2.3	11	276	1.0
経常利益			3,645	14.7		3,873	14.3
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		－			339		
２．関係会社出資金売却益		83			－		
３．関係会社株式売却益		112			316		
４．貸倒引当金戻入益		146			－		
５．その他		31	374	1.5	24	680	2.5

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．関係会社株式消却損		887			―		
２．関係会社出資金評価損		351			30		
３．固定資産売却損	※4	―			148		
４．退職給付会計移行時差異償却費		22			―		
５．減損損失	※5	―			108		
６．貸倒引当金繰入額		3			―		
７．関係会社等貸倒引当金繰入額		―			312		
８．過年度製品保証引当金繰入額		313			―		
９．その他		94	1,672	6.7	9	609	2.2
税引前当期純利益			2,348	9.5		3,944	14.6
法人税、住民税及び事業税		46			240		
法人税等調整額		△1,326	△1,280	△5.2	728	968	3.6
当期純利益			3,627	14.7		2,975	11.0
前期繰越利益			1,966			5,077	
中間配当額			235			235	
中間配当に伴う利益準備金積立額			23			23	
当期未処分利益			5,335			7,794	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費	※１	15,559	92.6	17,249	87.3
Ⅱ　労務費		400	2.4	499	2.5
Ⅲ　経費		843	5.0	2,007	10.2
（減価償却費）		(89)	(0.5)	(81)	(0.4)
（外注加工費）		(348)	(2.1)	(658)	(3.4)
（その他の経費）		(405)	(2.4)	(1,267)	(6.4)
当期総製造費用		16,803	100.0	19,756	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,076		2,398	
他勘定振替高	※２	33		53	
期末仕掛品たな卸高		2,398		2,585	
当期製品製造原価		16,448		19,515	

（注）

前事業年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,328百万円が含まれております。	※１　材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,657百万円が含まれております。
※２　他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費（研究開発費等）　24百万円 固定資産振替　9 合計　33	※２　他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費（研究開発費等）　18百万円 固定資産振替　35 合計　53

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年６月29日) 金額（百万円）		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年６月29日) 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			5,335		7,794
Ⅱ　利益処分額					
１．利益準備金		23		47	
２．配当金		235		470	
３．任意積立金					
別途積立金		－	258	3,000	3,517
Ⅲ　次期繰越利益			5,077		4,277

（注）平成17年12月12日に、2億35百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物　３～50年 構築物　７～50年 機械及び装置　４～12年 車両運搬具　３～７年 工具器具備品　２～17年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は３年としております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．繰延資産の処理	社債発行費 支出時の費用として処理しております。	社債発行費 ――――――
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (4)製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3)役員退職慰労引当金 同左 (4)製品保証引当金 同左
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
９．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ②　ヘッジ対象…外貨建債権、変動金利借入の支払金利 (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②　ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
10．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
製品保証引当金 　製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半期に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当事業年度繰入額191百万円は売上原価へ、過年度分相当額313百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は191百万円、税引前当期純利益は324百万円それぞれ減少しております。 　また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。	――――――
――――――	固定資産の減損に係る会計基準 　当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 　これにより、税引前当期純利益は108百万円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（損益計算書） 前期まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却損」（当期９百万円）及び「固定資産除却損」（当期10百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。	（損益計算書） 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」（当期１百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	前事業年度 （平成17年３月31日）		当事業年度 （平成18年３月31日）	
※１．借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。				
建物		1,996百万円		1,835百万円
土地		3,906		3,439
投資有価証券		206		254
関係会社株式		217		217
合計		6,325		5,746
上記に対応する債務				
短期借入金		6,058百万円		4,620百万円
長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）		851		1,181
社債		1,500		1,500
合計		8,409		7,301
（根抵当権の極度額）		(11,790)		
２．保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース契約の債務に対し債務保証を行っております。 （外貨については決算日の為替相場により換算しております。）				
Sodick（Thailand）Co.,Ltd.	2,064百万円	(3,017千米ドル 218,216千タイバーツ 及び1,144百万円)	1,993百万円	(170,414千タイバーツ及び1,479百万円)
Fine Plas 21（Thailand）Co.,Ltd.	4	(1,500千タイバーツ)	－	
蘇州沙迪克特種設備有限公司	63		35	
蘇州凱旋機電元件有限公司	16		－	
ソディックリース㈱	188		15	
㈱ソディックＥＭＧ	851		738	
㈱エム・アイ・アール	66		－	
Sodick Europe Holding GmbH.	－		171	(1,200千ユーロ)
㈱ＥＭＧ（旧㈱エクセラ）	192		172	
合計	3,448		3,127	

項目	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
３．受取手形割引高及び輸出為替手形割引高等		
受取手形割引高	1,502百万円	－百万円
輸出為替手形割引高	49	11
※４．関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
受取手形	3,847百万円	4,607百万円
売掛金	2,861	2,541
未収入金	4,691	4,181
立替金	272	212
支払手形	786	990
買掛金	2,179	2,393
未払金	530	300
※５．授権株式数	普通株式　98,000,000株	普通株式　150,000,000株
発行済株式総数	普通株式　47,108,810株	普通株式　47,108,810株
※６．自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,107株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,292株であります。
※７．準備金による欠損てん補	平成14年6月27日開催の第26回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金　4,284百万円 利益準備金　26百万円 平成15年6月26日開催の第27回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金　1,292百万円	平成15年6月26日開催の第27回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金　1,292百万円
８．配当制限	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は329百万円であります。	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は698百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１．関係会社に係る注記		
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社への売上高	10,811百万円	11,028百万円
関係会社よりの仕入高	17,174	19,494
関係会社よりの受取利息	40	69
関係会社よりの受取配当金	67	87
関係会社よりの受取手数料	191	183
関係会社よりの賃貸料収入	217	218
※２．他勘定振替高内訳		
機械及び装置	11百万円	28百万円
合計	11	28
※３．研究開発費の総額	※３．研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,005百万円	1,098百万円
※４．固定資産売却損		
建物	――――――	108百万円
土地		40
合計		148

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５．減損損失</td><td>―――――</td><td>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額
（百万円）</th></tr><tr><td>神奈川県横浜市他</td><td>遊休</td><td>機械装置、及び工具器具備品 等</td><td>15</td></tr><tr><td>石川県加賀市他</td><td>社員寮</td><td>建物及び土地等</td><td>92</td></tr></table>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。
上記資産グループは遊休状態及び売却予定であり、遊休状態については今後の使用見込みもないため、売却予定については来期売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価などに基づいて算出しております。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>557</td><td>215</td><td>341</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>113</td><td>46</td><td>67</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>674</td><td>262</td><td>412</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　126百万円
１年超　296
合計　422
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　127百万円
減価償却費相当額　110
支払利息相当額　14
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>337</td><td>183</td><td>154</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>12</td><td>1</td><td>11</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>109</td><td>64</td><td>45</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>460</td><td>248</td><td>211</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　112百万円
１年超　109
合計　221
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　121百万円
減価償却費相当額　85
支払利息相当額　13
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,277	2,428	1,150	1,387	7,964	6,576

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	886百万円	貸倒引当金	390百万円
賞与引当金	58	賞与引当金	58
たな卸資産評価損	235	たな卸資産評価損	253
有価証券評価損	2,476	有価証券評価損	2,190
繰越欠損金	727	その他	904
その他	666	繰延税金資産小計	3,797
繰延税金資産小計	5,050	評価性引当額	△3,084
評価性引当額	△3,594	繰延税金資産合計	712
繰延税金資産合計	1,455	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	479
その他有価証券評価差額金	226	為替差益	115
為替差益	103	繰延税金負債合計	594
その他	25		
繰延税金負債合計	355		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△4.0	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	1.1	住民税均等割等	0.7
評価性引当額	△94.7	評価性引当額	△16.0
その他	1.6	その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	542.93	603.97
１株当たり当期純利益金額（円）	79.03	63.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	77.35	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,627	2,975
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,627	2,975
期中平均株式数（千株）	45,907	47,031
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
（うち転換社債早期償還プレミアム）	（－）	（－）
普通株式増加数（千株）	995	－
（うち転換社債）	(995)	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	決算期後に生じた当社の状況に関する重要な事実 １．平成18年５月24日開催の当社取締役会において、募集株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成18年６月６日に発行価格及び売出価格等が決定いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 公募による募集株式の発行（一般募集） ①募集株式の数　当社普通株式　6,000,000株 ②払込金額　１株につき金 1,240.43 円 ③資本組入額　１株につき金 621 円 ④募集方法　一般募集 ⑤引受人の対価　引受手数料は支払わず、一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額を引受人の手取金とする。 ⑥申込期間　平成18年６月７日～平成18年６月９日 ⑦払込期日　平成18年６月14日 ⑧資金の使途　設備投資（本社ビルの増築等）、研究開発費及び借入金返済に充当する。 (2) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し） ①売出株式数　当社普通株式　850,000株 ②売出人及び売出株式数　ＳＭＢＣフレンド証券株式会社 850,000株 ③売出価格　１株につき金 1,300 円 ④売出方法　一般募集の需要状況を勘案した上で、ＳＭＢＣフレンド証券株式会社が当社株主から850,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出を行う。 ⑤申込期間　平成18年６月７日～平成18年６月９日 ⑥受渡期間　平成18年６月15日

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	（３）第三者割当による募集株式の発行 ①募集株式の数　当社普通株式　850,000株 ②払込金額　１株につき金 1,240.43 円 ③資本組入額　１株につき金 621 円 ④割当先及び株式数　ＳＭＢＣフレンド証券株式会社 850,000株 ⑤申込期間（申込期日）　平成18年７月14日 ⑥払込期日　平成18年７月14日 ⑦資金の使途　設備投資（本社ビルの増築等）、研究開発費および借入金返済に充当する。 （４）今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済み株式総数の推移 ①現在の発行済み株式総数　47,108,810株（平成18年５月24日現在） ②公募増資による増加株式数　6,000,000株 ③公募増資後の発行済株式総数　53,108,810株 ④第三者割当増資による増加株式数　850,000株　※ ⑤第三者割当増資後の発行済株式総数　53,958,810株　※ ※前記「（３）第三者割当による募集株式の発行」の発行新株式数の全株に対しＳＭＢＣフレンド証券株式会社から申込があり、発行がなされた場合の数字です。

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	２．当社は平成18年６月19日開催の当社取締役会において、中国福建省厦門市にＮＣ放電加工機の生産を行うため、子会社「沙迪克（厦門）有限公司」を設立し、新工場を開設することを決議いたしました。新会社および工場の概要は次のとおりであります。 ＜新会社の概要＞ (1) 社名　沙迪克（厦門）有限公司 (2) 所在地　中国福建省厦門市海滄投資区新阳西部工業区１号地 (3) 事業内容　ＮＣ放電加工機の製造・販売 (4) 設立予定日　平成18年７月 (5) 株主　当社(100％出資) (6) 資本金　430千米ドル ＜工場の概要＞ (1) 所在地　中国福建省厦門市海滄投資区新阳西部工業区１号地 (2) 敷地面積　58,000㎡ (3) 工場延床面積　46,500㎡ (4) 建設着工予定時期　平成18年９月 操業開始予定時期　平成19年７月 (5) 投資予定額　30,000千米ドル

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱ほくほくフィナンシャル・グループ	1,378,100	712
		プレス工業㈱	663,000	440
		㈱三井住友フィナンシャル・グループ	338.08	439
		㈱ミレアホールディングス	74.60	173
		三菱鉛筆㈱	75,100	112
		㈱北國銀行	200,000	111
		東レ㈱	50,000	48
		㈱サカタのタネ	28,600	47
		㈱三菱ＵＦＪフナンシャル・グループ	23.19	41
		日本開閉器工業㈱	20,000	35
		その他12銘柄	1,240,844	115
計			3,656,079.87	2,279

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	大和投信委託㈱日本株オープン	30,000,000	49
		JAIC-ジャパン2(エー)号投資事業組合	1	21
		JAIC-ジャパン1(ビー)号投資事業組合	1	3
		大和投信委託㈱ファンドＡＢＣ	5,000,000	3
		CSK-2号投資事業組合	0.5	1
		JAIC-日本アジア2(エー)号投資事業組合	1	0
計			35,000,003.5	80

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	7,039	167	515 (55)	6,690	4,053	145	2,637
構築物	548	12	36 (0)	524	421	12	103
機械及び装置	658	134	56 (3)	737	455	68	281
車両運搬具	13	－	0 (0)	13	12	0	0
工具器具備品	1,121	111	48 (13)	1,185	1,011	63	173
土地	6,036	304	451 (35)	5,889	－	－	5,889
有形固定資産計	15,418	731	1,108 (108)	15,040	5,954	290	9,085
無形固定資産							
特許権	49	－	－	49	44	6	5
借地権	91	31	－	122	－	－	122
ソフトウェア	428	232	135	525	225	168	299
電話加入権	28	－	－	28	－	－	28
その他	4	0	－	4	3	0	0
無形固定資産計	601	263	135	729	273	174	456
長期前払費用	9	－	－	9	6	2	3 (1)

（注）１．長期前払費用の差引期末残高欄の（　）書の金額（内数）は１年内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

２．「当期減少額」欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			16,848	－	－	16,848
資本金のうち既発行株式	普通株式（注１）	（株）	(47,108,810)	－	－	(47,108,810)
	普通株式	（百万円）	16,848	－	－	16,848
	計	（株）	(47,108,810)	－	－	(47,108,810)
	計	（百万円）	16,848	－	－	16,848
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	（百万円）	3,029	－	－	3,029
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注２）	（百万円）	－	0	－	0
	計	（百万円）	3,029	0	－	3,030
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（注３）	（百万円）	41	47	－	88
	（任意積立金）	（百万円）	－	－	－	－
	計	（百万円）	41	47	－	88

（注）１．当期末における自己株式数は、79,292株であります。
２．自己株式処分差額の当期増加額は、すべて自己株式の売却によるものです。
３．利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積み立てによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	2,271 (1,523)	1,255 (465)	810 (783)	908 (187)	1,807 (1,018)
役員退職慰労引当金	230	50	－	－	281
製品保証引当金	324	293	191	－	425

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）908 百万円は、洗替えによるものであります。また貸倒引当金の（　）書の金額（内数）は、投資その他の資産の貸倒引当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年３月31日現在における主な資産及び負債の内容

① 資産の部

ａ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	1,547
普通預金	54
外貨建普通預金	381
その他	6
合計	1,999

ｂ．受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick Inc.	1,782	４月	2,015
Sodick Europe Ltd.	1,232	５月	1,906
Sodick Deutschland GmbH	1,063	６月	1,592
㈱兼松KGK	970	７月	1,472
ユアサ商事㈱	800	８月	1,139
その他	2,654	９月	377
合計	8,503	合計	8,503

ｃ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ソディックＣＰＣ	861
Sodick Singapore Pte., Ltd.	758
ユアサ商事㈱	649
㈱兼松KGK	504
㈱山善	413
その他	3,512
合計	6,700

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）	回収率（%）	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
6,865	27,401	27,565	6,700	80.5	2.9　ヵ月

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ｄ．製品

内訳	金額（百万円）
ＮＣ形彫り放電加工機	136
ＮＣワイヤ放電加工機	414
電子ビーム加工機	152
その他	40
合計	744

ｅ．原材料

内訳		金額（百万円）
主要購入部品	ＮＣ形彫り放電加工機	142
	ＮＣワイヤ放電加工機	332
	電子ビーム加工機	245
	計	719
補助購入部品（補修部品を含む）		135
合計		855

ｆ．仕掛品

内訳	金額（百万円）
ＮＣ形彫り放電加工機	573
ＮＣワイヤ放電加工機	1,230
電子ビーム加工機	420
プリント基板	75
その他	285
合計	2,585

ｇ．貯蔵品

内訳	金額（百万円）
製品カタログ	4
製品取扱説明書	2
合計	6

ｈ．未収入金

相手先	金額（百万円）
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	2,650
㈱ソディックＣＰＣ	1,173
㈱ソディックＥＭＧ	159
ソディックリース㈱	58
三菱ＵＦＪファクター㈱	52
その他	178
合計	4,272

ｉ．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ソディックリース㈱	5,107
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	3,194
㈱ソディックプラステック	1,277
㈱ソディックハイテック	110
Sodick America Corporation	95
その他	342
合計	10,127

j．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ソディックリース㈱	1,060
Sodick Europe GmbH	1,058
㈱ソディック・エフ・エー	129
合計	2,247

② 負債の部

ａ．支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick（Thailand）Co.,Ltd.	990	平成18年４月	1,313
㈱安川メカトレック	311	５月	831
THK㈱	254	６月	846
㈱富山日立	181	７月	664
㈱西野製作所	100	８月	259
その他	2,286	９月以降	208
合計	4,124	合計	4,124

ｂ．買掛金

相手先	金額（百万円）
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	1,678
㈱ソディックエンジニアリング	209
㈱ソディック・エフ・エー	169
㈱ソディックＣＰＣ	153
㈱ＥＭＧ	95
その他	1,136
合計	3,442

ｃ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	2,300
㈱みずほ銀行	2,300
㈱北陸銀行	1,550
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	300
㈱横浜銀行	300
合計	6,750

d. 長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

相手先	金額（百万円）
㈱北國銀行	800　（599）
㈱静岡銀行	500　（333）
㈱あおぞら銀行	320　（120）
㈱北陸銀行	1,180　（60）
第一生命保険（相）	536　（64）
㈱みずほ銀行	30　（30）
合計	3,366（1,206）

（注）　（　）書きの金額（内書）は、１年以内返済予定の長期借入金です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株　1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店並びに全国各支店・営業所 無料 株券１枚につき100円に消費税等、印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店並びに全国各支店・営業所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第30期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年２月９日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社 ソディック

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　金子　寛人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　森本　泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来会社は製品の無償保証期間中の補修費用を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

株式会社 ソディック

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　金子　寛人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　森本　泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年５月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年６月14日を払込期日とする公募増資を行っている。

３．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年５月24日開催の取締役会において、平成18年７月14日を払込期日とする第三者割当増資の決議を行っている。

４．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年６月19日開催の取締役会において、子会社「沙迪克（厦門）有限公司」を設立し、新工場を開設する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社　ソディック

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　金子　寛人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　森本　泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来会社は製品の無償保証期間中の補修費用を支出時の費用として処理していたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

株式会社　ソディック

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　金子　寛人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　森本　泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年５月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年６月14日を払込期日とする公募増資を行っている。
３．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年５月24日開催の取締役会において、平成18年７月14日を払込期日とする第三者割当増資の決議を行っている。
４．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年６月19日開催の取締役会において、子会社「沙迪克（厦門）有限公司」を設立し、新工場を開設する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。